

令和3年度

府中市決算審査意見書

府中市監査委員



写

4府監第19号の2  
令和4年8月17日

府中市長  
高野律雄様

府中市監査委員	町	田	昌	敬
同	太	田	進	司
同	酒	井	克	典
同	市	川	一	徳

令和3年度決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度府中市各会計決算及び基金の運用状況について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。



写

4 府 監 第 2 0 号 の 2  
令 和 4 年 8 月 1 7 日

府中市長  
高 野 律 雄 様

府中市監査委員	町	田	昌	敬
同	太	田	進	司
同	酒	井	克	典
同	市	川	一	徳

令和3年度決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度  
府中市公営企業会計決算について審査の結果、別紙のとおり意見を付します。



目 次

府中市各会計決算及び基金の運用状況	1 頁
府中市公営企業会計決算	55





令和3年度

府中市各会計決算及び  
基金の運用状況



## 目 次

第 1	審査の対象	5 頁
第 2	審査の期間	5
第 3	審査の実施場所	5
第 4	審査の着眼点及び主な実施内容	5
第 5	審査の結果	5
第 6	決算のあらまし	6
1	一般会計	6
(1)	概要について	6
(2)	歳入について	11
(3)	歳出について	26
(4)	資金収支状況について	34
2	特別会計	35
(1)	概要について	35
(2)	国民健康保険特別会計	37
(3)	後期高齢者医療特別会計	40
(4)	介護保険特別会計	42
(5)	公共用地特別会計	44
3	財産	45
(1)	公有財産	45
(2)	物品	48
(3)	債権	48
(4)	基金	49
4	基金の運用状況	51
(1)	土地開発基金	51
(2)	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	51
(3)	国民健康保険給付費資金貸付基金	51
第 7	意見・要望	52

## 注記

- 1 文中及び各表中の金額は原則として円単位で表示した。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
また、表中の率の「-」は、1,000%以上のもの、または該当数字のないものである。
- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。

# 令和3年度府中市各会計決算 及び基金の運用状況

## 第1 審査の対象

令和3年度府中市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度府中市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度府中市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和3年度府中市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度府中市公共用地特別会計歳入歳出決算  
令和3年度府中市各基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和4年6月10日から令和4年7月28日まで

## 第3 審査の実施場所

府中市役所西庁舎2階監査事務局ほか

## 第4 審査の着眼点及び主な実施内容

決算審査にあたっては、市長から提出された上記決算に関わる決算書及び附属書類が、関係法令に適合して作成されているか、計数に誤りはないか、予算の執行は適正かつ効率的になされているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、府中市監査基準に準拠し通常実施すべき審査を行った。

基金の運用状況審査にあたっては、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数に誤りはないか、基金の運用が確実かつ効率的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、府中市監査基準に準拠し通常実施すべき審査を行った。

## 第5 審査の結果

審査に付された令和3年度府中市各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、上記の記載事項のとおり審査した限り重要な点において、地方自治法その他の関係法令に適合して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確で誤りはないものと認められた。なお、各会計の予算の執行状況については、各会計別に改めてその概要を述べるが、適正と認められた。

審査に付された基金運用状況調書は、上記の記載事項のとおり審査した限り重要な点において、計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確で誤りはなく、基金の運用は確実かつ効率的に行われていた。

## 第6 決算のあらまし

### 1 一般会計

#### (1) 概要について

一般会計の決算収支の状況は、次のとおりである。

#### 決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度	
	決 算 額	伸 率	決 算 額	伸 率
歳入総額 A	140,927,594,665	1.5	138,893,875,087	31.4
歳出総額 B	136,521,351,581	1.0	135,182,639,267	30.9
形式収支額 C(A - B)	4,406,243,084	18.7	3,711,235,820	50.3
翌年度へ繰り越すべき財源 D	76,477,500	5.2	80,640,000	皆増
実質収支額 E(C - D)	4,329,765,584	19.3	3,630,595,820	47.1
前年度実質収支額 F	3,630,595,820	47.1	2,468,505,750	28.2
単年度収支額 G(E - F)	699,169,764	39.8	1,162,090,070	-

形式収支額は4,406,243,084円で、前年度と比較すると695,007,264円(18.7%)の増となっている。

実質収支額は4,329,765,584円で、前年度と比較すると699,169,764円(19.3%)の増となっている。

したがって、単年度収支額は前年度と比較すると462,920,306円の減である。

実質収支額4,329,765,584円のうち、公共施設整備基金への繰り入れは226,000,000円である。

歳入決算額における款別の状況は、次のとおりである。

### 歳入決算額款別状況

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度				令和2年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	市 税	51,926,166,000	52,299,715,660	37.1	100.7	52,036,887,089	37.5	100.3	262,828,571	0.5
10	地方譲与税	395,671,000	400,488,000	0.3	101.2	393,565,000	0.3	97.4	6,923,000	1.8
12	利子割交付金	61,041,000	58,318,000	0.0	95.5	63,106,000	0.0	96.8	4,788,000	7.6
13	配当割交付金	392,696,000	418,044,000	0.3	106.5	304,835,000	0.2	90.9	113,209,000	37.1
14	株式等譲渡所得割交付金	466,819,000	510,122,000	0.4	109.3	354,232,000	0.3	105.0	155,890,000	44.0
15	法人事業税交付金	915,327,000	841,918,000	0.6	92.0	375,479,000	0.3	102.4	466,439,000	124.2
16	地方消費税交付金	6,378,182,000	6,194,849,000	4.4	97.1	5,667,511,000	4.1	101.4	527,338,000	9.3
18	自動車取得税交付金	1,000	943	0.0	94.3	33,190	0.0	-	32,247	97.2
19	環境性能割交付金	87,556,000	88,666,737	0.1	101.3	68,939,321	0.1	99.9	19,727,416	28.6
20	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	4,449,000	4,502,000	0.0	101.2	4,449,000	0.0	100.7	53,000	1.2
24	地方特例交付金	524,937,000	525,263,000	0.4	100.1	301,809,000	0.2	100	223,454,000	74.0
25	地方交付税	1,000	36,006,000	0.0	-	33,837,000	0.0	-	2,169,000	6.4
30	交通安全対策特別交付金	22,075,000	23,044,000	0.0	104.4	23,993,000	0.0	106.6	949,000	4.0
35	分担金及び負担金	543,920,000	528,656,040	0.4	97.2	439,739,283	0.3	99.4	88,916,757	20.2
40	使用料及び手数料	3,762,789,000	3,725,640,193	2.6	99.0	3,668,343,829	2.6	98.0	57,296,364	1.6
45	国庫支出金	29,858,937,000	28,410,314,225	20.2	95.1	47,549,707,293	34.2	101.0	19,139,393,068	40.3
50	都支出金	13,074,272,000	12,999,987,618	9.2	99.4	13,466,298,491	9.7	99.3	466,310,873	3.5
55	財産収入	239,115,000	239,677,714	0.2	100.2	191,644,807	0.1	100.9	48,032,907	25.1
60	寄附金	948,445,000	924,778,756	0.7	97.5	1,054,140,022	0.8	98.4	129,361,266	12.3
65	繰入金	20,619,138,000	20,606,062,318	14.6	99.9	3,621,950,204	2.6	84.9	16,984,112,114	468.9
70	繰越金	3,447,235,000	3,447,235,820	2.4	100.0	2,434,505,750	1.8	100.0	1,012,730,070	41.6
75	諸収入	5,995,601,000	6,098,004,641	4.3	101.7	5,105,769,808	3.7	100.4	992,234,833	19.4
80	市債	2,553,300,000	2,546,300,000	1.8	99.7	1,733,100,000	1.2	93.5	813,200,000	46.9
	歳入合計	142,217,673,000	140,927,594,665	100	99.1	138,893,875,087	100	99.9	2,033,719,578	1.5

## 款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度			令和2年度			対前年度比(調定額)	
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
5	市 税	53,136,491,281	52,299,715,660	98.4	52,974,116,703	52,036,887,089	98.2	162,374,578	0.3
10	地方譲与税	400,488,000	400,488,000	100	393,565,000	393,565,000	100	6,923,000	1.8
12	利子割交付金	58,318,000	58,318,000	100	63,106,000	63,106,000	100	4,788,000	7.6
13	配当割交付金	418,044,000	418,044,000	100	304,835,000	304,835,000	100	113,209,000	37.1
14	株式等譲渡所得割交付金	510,122,000	510,122,000	100	354,232,000	354,232,000	100	155,890,000	44.0
15	法人事業税交付金	841,918,000	841,918,000	100	375,479,000	375,479,000	100	466,439,000	124.2
16	地方消費税交付金	6,194,849,000	6,194,849,000	100	5,667,511,000	5,667,511,000	100	527,338,000	9.3
18	自動車取得税交付金	943	943	100	33,190	33,190	100	32,247	97.2
19	環境性能割交付金	88,666,737	88,666,737	100	68,939,321	68,939,321	100	19,727,416	28.6
20	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	4,502,000	4,502,000	100	4,449,000	4,449,000	100	53,000	1.2
24	地方特例交付金	525,263,000	525,263,000	100	301,809,000	301,809,000	100	223,454,000	74.0
25	地方交付税	36,006,000	36,006,000	100	33,837,000	33,837,000	100	2,169,000	6.4
30	交通安全対策特別交付金	23,044,000	23,044,000	100	23,993,000	23,993,000	100	949,000	4.0
35	分担金及び負担金	510,973,588	528,656,040	103.5	442,112,041	439,739,283	99.5	68,861,547	15.6
40	使用料及び手数料	3,723,055,673	3,725,640,193	100.1	3,670,068,089	3,668,343,829	99.9	52,987,584	1.4
45	国庫支出金	29,792,646,225	28,410,314,225	95.4	47,587,307,293	47,549,707,293	99.9	17,794,661,068	37.4
50	都支出金	12,999,987,618	12,999,987,618	100	13,473,298,491	13,466,298,491	99.9	473,310,873	3.5
55	財産収入	239,677,714	239,677,714	100	191,644,807	191,644,807	100	48,032,907	25.1
60	寄附金	924,778,756	924,778,756	100	1,054,140,022	1,054,140,022	100	129,361,266	12.3
65	繰入金	20,606,062,318	20,606,062,318	100	3,621,950,204	3,621,950,204	100	16,984,112,114	468.9
70	繰越金	3,447,235,820	3,447,235,820	100	2,434,505,750	2,434,505,750	100	1,012,730,070	41.6
75	諸収入	6,458,432,966	6,098,004,641	94.4	5,413,800,248	5,105,769,808	94.3	1,044,632,718	19.3
80	市債	2,546,300,000	2,546,300,000	100	1,733,100,000	1,733,100,000	100	813,200,000	46.9
	歳入合計	143,486,863,639	140,927,594,665	98.2	140,187,832,159	138,893,875,087	99.1	3,299,031,480	2.4

## 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3		142,217,673,000	143,486,863,639	140,927,594,665	57,666,187	2,535,885,019	99.1	98.2
2		139,098,889,000	140,187,832,159	138,893,875,087	48,500,122	1,256,364,838	99.9	99.1
	比較増減	3,118,784,000	3,299,031,480	2,033,719,578	9,166,065	1,279,520,181	0.8	0.9
	増減率	2.2	2.4	1.5	18.9	101.8	-	-

令和3年度還付未済額 34,282,232 円

令和2年度還付未済額 10,907,888 円



歳入決算額款別比較（自主・依存財源別）

（単位：円、％）

科目	区分	令和3年度			令和2年度			対前年度比	
		決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
自主財源	市 税	52,299,715,660	37.1	100.7	52,036,887,089	37.5	100.3	262,828,571	0.5
	分担金及び負担金	528,656,040	0.4	97.2	439,739,283	0.3	99.4	88,916,757	20.2
	使用料及び手数料	3,725,640,193	2.6	99.0	3,668,343,829	2.6	98.0	57,296,364	1.6
	財 産 収 入	239,677,714	0.2	100.2	191,644,807	0.1	100.9	48,032,907	25.1
	寄 附 金	924,778,756	0.7	97.5	1,054,140,022	0.8	98.4	129,361,266	12.3
	繰 入 金	20,606,062,318	14.6	99.9	3,621,950,204	2.6	84.9	16,984,112,114	468.9
	繰 越 金	3,447,235,820	2.4	100.0	2,434,505,750	1.8	100.0	1,012,730,070	41.6
	諸 収 入	6,098,004,641	4.3	101.7	5,105,769,808	3.7	100.4	992,234,833	19.4
	計	87,869,771,142	62.3	100.4	68,552,980,792	49.4	99.2	19,316,790,350	28.2
依存財源	地 方 譲 与 税	400,488,000	0.3	101.2	393,565,000	0.3	97.4	6,923,000	1.8
	利子割交付金	58,318,000	0.0	95.5	63,106,000	0.0	96.8	4,788,000	7.6
	配当割交付金	418,044,000	0.3	106.5	304,835,000	0.2	90.9	113,209,000	37.1
	株式等譲渡所得割交付金	510,122,000	0.4	109.3	354,232,000	0.3	105.0	155,890,000	44.0
	法人事業税交付金	841,918,000	0.6	92.0	375,479,000	0.3	102.4	466,439,000	124.2
	地方消費税交付金	6,194,849,000	4.4	97.1	5,667,511,000	4.1	101.4	527,338,000	9.3
	自動車取得税交付金	943	0.0	94.3	33,190	0.0	-	32,247	97.2
	環境性能割交付金	88,666,737	0.1	101.3	68,939,321	0.1	99.9	19,727,416	28.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金等	4,502,000	0.0	101.2	4,449,000	0.0	100.7	53,000	1.2
	地方特例交付金	525,263,000	0.4	100.1	301,809,000	0.2	100	223,454,000	74.0
	地方交付税	36,006,000	0.0	-	33,837,000	0.0	-	2,169,000	6.4
	交通安全対策特別交付金	23,044,000	0.0	104.4	23,993,000	0.0	106.6	949,000	4.0
	国庫支出金	28,410,314,225	20.2	95.1	47,549,707,293	34.2	101.0	19,139,393,068	40.3
	都 支 出 金	12,999,987,618	9.2	99.4	13,466,298,491	9.7	99.3	466,310,873	3.5
市 債	2,546,300,000	1.8	99.7	1,733,100,000	1.2	93.5	813,200,000	46.9	
計	53,057,823,523	37.7	96.9	70,340,894,295	50.6	100.5	17,283,070,772	24.6	
歳入合計	140,927,594,665	100	99.1	138,893,875,087	100	99.9	2,033,719,578	1.5	

予算現額 142,217,673,000 円に対し、歳入決算額は 140,927,594,665 円で執行率は 99.1%、前年度の 99.9%と比較すると 0.8 ポイント下回っている。前年度の決算額に対しては 2,033,719,578 円 (1.5%)の増となっている。また、調定額 143,486,863,639 円に対する収入率は 98.2%で、前年度と比較すると 0.9 ポイント下回っている。

増の主なものは繰入金、繰越金及び諸収入で、減の主なものは、国庫支出金、都支出金及び寄附金である。

歳入決算額に対する構成比の主なものをみると、市税 37.1%、国庫支出金 20.2%、繰入金 14.6%、都支出金 9.2%、地方消費税交付金 4.4%となっており、この 5 科目で歳入決算額の 85.5%を占めている。

財源別では、市税等の自主財源は 87,869,771,142 円で歳入決算額の 62.3%となっており、自主財源に占める市税の割合は 59.5%である。地方譲与税等の依存財源は 53,057,823,523 円で、歳入決算額の 37.7%となっている。

不納欠損額は 57,666,187 円で、前年度と比較すると 9,166,065 円(18.9%)の増となっている。

収入未済額は 2,535,885,019 円で、前年度と比較すると 1,279,520,181 円(101.8%)の増となっている。

歳出決算額における款別の状況は、次のとおりである。

### 歳出決算額款別状況

(単位：円、%)

科目	令和3年度				令和2年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5 議会費	485,095,000	472,477,221	0.3	97.4	500,393,865	0.4	97.0	27,916,644	5.6
10 総務費	12,490,481,000	11,986,080,437	8.8	96.0	10,013,572,330	7.4	94.6	1,972,508,107	19.7
15 民生費	62,821,618,000	59,354,688,478	43.5	94.5	53,775,964,095	39.8	97.7	5,578,724,383	10.4
20 衛生費	9,251,008,000	8,776,195,484	6.4	94.9	6,425,116,931	4.8	95.7	2,351,078,553	36.6
25 労働費	67,398,000	63,682,424	0.1	94.5	64,369,763	0.0	95.3	687,339	1.1
30 農林水産業費	184,544,000	171,779,840	0.1	93.1	402,512,258	0.3	93.6	230,732,418	57.3
35 商工費	1,252,604,000	1,142,868,973	0.8	91.2	29,054,582,785	21.5	99.4	27,911,713,812	96.1
40 土木費	6,419,859,000	6,164,826,453	4.5	96.0	6,948,513,803	5.1	92.2	783,687,350	11.3
45 消防費	3,062,685,000	3,010,167,076	2.2	98.3	3,007,886,219	2.2	98.2	2,280,857	0.1
50 教育費	34,515,683,000	33,812,017,619	24.8	98.0	16,171,370,724	12.0	95.1	17,640,646,895	109.1
55 公債費	3,766,585,000	3,766,454,576	2.8	99.9	3,969,600,494	2.9	99.9	203,145,918	5.1
60 諸支出金	7,800,113,000	7,800,113,000	5.7	100	4,848,756,000	3.6	100	2,951,357,000	60.9
65 予備費	100,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
歳出合計	142,217,673,000	136,521,351,581	100	96.0	135,182,639,267	100	97.2	1,338,712,314	1.0

### 決算状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	142,217,673,000	136,521,351,581	1,458,809,500	4,237,511,919	96.0
2	139,098,889,000	135,182,639,267	125,240,000	3,791,009,733	97.2
比較増減	3,118,784,000	1,338,712,314	1,333,569,500	446,502,186	1.2
増減率	2.2	1.0	-	11.8	-

予算現額 142,217,673,000 円に対し、歳出決算額は 136,521,351,581 円で執行率は 96.0%、前年度の 97.2%と比較すると 1.2 ポイント下回っている。

また、前年度の決算額に対しては 1,338,712,314 円(1.0%)の増となっている。

増の主なものは教育費及び民生費で、減の主なものは商工費及び土木費である。

歳出決算額に対する構成比の主なものをみると、民生費 43.5%、教育費 24.8%、総務費 8.8%、衛生費 6.4%及び諸支出金 5.7%となっており、この 5 科目で歳出決算額の 89.2%を占めている。

(2) 歳入について

各款別の決算状況及び前年度との比較増減の状況並びに収入の主なものについて、概要を述べる。

款5 市税

市税の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	51,926,166,000	53,136,491,281	52,299,715,660	39,166,717	806,594,736	100.7	98.4
2	51,871,008,000	52,974,116,703	52,036,887,089	26,965,035	920,735,855	100.3	98.2
比較増減	55,158,000	162,374,578	262,828,571	12,201,682	114,141,119	0.4	0.2
増減率	0.1	0.3	0.5	45.3	12.4	-	-

令和3年度還付未済額 8,985,832円

令和2年度還付未済額 10,471,276円

収入済額は52,299,715,660円で歳入決算額の37.1%を占め、前年度と比較すると262,828,571円(0.5%)の増となっている。これは主に市民税28,088,078円の増によるものである。

調定額に対する収入率は98.4%で、前年度の98.2%と比較すると0.2ポイント上回っている。課税別では、現年課税分の収入率は99.4%で、前年度の99.2%と比較すると0.2ポイント上回っている。滞納繰越分の収入率は40.9%で、前年度の37.9%と比較すると3.0ポイント上回っている。

不納欠損額は39,166,717円で、前年度と比較すると12,201,682円(45.3%)の増となっている。収入未済額は806,594,736円で、前年度と比較すると114,141,119円(12.4%)の減となっている。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 ( 項 ) 別 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

科目	区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比		
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	収入率比較	増減率
市	民	25,117,542,280	97.7	24,837,454,202	97.4	280,088,078	0.3	1.1
固	定	22,261,040,644	99.2	22,331,004,768	99.0	69,964,124	0.2	0.3
軽	自	206,888,690	95.8	197,286,129	95.3	9,602,561	0.5	4.9
市	た	1,381,882,878	100	1,295,333,560	100	86,549,318	0	6.7
入	湯	0	-	0	-	0	-	-
都	市	3,332,361,168	98.9	3,375,808,430	98.8	43,447,262	0.1	1.3
合	計	52,299,715,660	98.4	52,036,887,089	98.2	262,828,571	0.2	0.5
課 税 別	現年課税分	51,925,593,042	99.4	51,722,067,794	99.2	203,525,248	0.2	0.4
	滞納繰越分	374,122,618	40.9	314,819,295	37.9	59,303,323	3.0	18.8

不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（科目別年度比較）

（単位：円、％）

科目	区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
		不納欠損額		不納欠損額		増減額	増減率
市民税	個人	31,548,941		20,145,932		11,403,009	56.6
	法人	1,345,454		1,253,824		91,630	7.3
固定資産税		4,518,585		3,899,500		619,085	15.9
軽自動車税		864,672		896,987		32,315	3.6
都市計画税		889,065		768,792		120,273	15.6
合計		39,166,717		26,965,035		12,201,682	45.3

不納欠損状況（科目事由別）

（単位：円、件）

事由	科目	市民税				固定資産税 都市計画税		軽自動車税		合計	
		個人		法人		期別件数	金額	期別件数	金額	期別件数	金額
		期別件数	金額	期別件数	金額						
処分可能財産がないもの		735	19,387,908	10	532,064	84	3,004,200	73	278,107	902	23,202,279
生活困窮等によるもの		290	4,781,689	0	0	46	574,300	69	250,365	405	5,606,354
本人の所在が不明のもの		125	2,320,131	0	0	0	0	14	55,700	139	2,375,831
本人死亡によるもの		72	2,372,892	0	0	79	1,136,600	20	66,000	171	3,575,492
法人の倒産等によるもの		97	915,542	10	386,290	7	10,800	10	20,000	124	1,332,632
地方税法第18条に該当するもの		122	1,770,779	8	427,100	44	681,750	44	194,500	218	3,074,129
合計		1,441	31,548,941	28	1,345,454	260	5,407,650	230	864,672	1,959	39,166,717
(現年課税分)		0	0	0	0	0	0	1	2,000	1	2,000
(滞納繰越分)		1,441	31,548,941	28	1,345,454	260	5,407,650	229	862,672	1,958	39,164,717

不納欠損状況（事由別年度比較）

（単位：円、件、％）

事由	区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比		
		期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
処分可能財産がないもの		902	23,202,279	699	13,423,410	203	9,778,869	72.8
生活困窮等によるもの		405	5,606,354	352	5,326,802	53	279,552	5.2
本人の所在が不明のもの		139	2,375,831	200	3,375,552	61	999,721	29.6
本人死亡によるもの		171	3,575,492	49	998,111	122	2,577,381	258.2
法人の倒産等によるもの		124	1,332,632	42	782,632	82	550,000	70.3
地方税法第18条に該当するもの		218	3,074,129	233	3,058,528	15	15,601	0.5
合計		1,959	39,166,717	1,575	26,965,035	384	12,201,682	45.3
(現年課税分)		1	2,000	0	0	1	2,000	皆増
(滞納繰越分)		1,958	39,164,717	1,575	26,965,035	383	12,199,682	45.2

不納欠損額は 39,166,717 円で、前年度と比較すると 12,201,682 円(45.3%)の増となっている。不納欠損となった科目は、個人市民税 1,441 件、法人市民税 28 件、固定資産税・都市計画税 260 件及び軽自動車税 230 件である。また、不納欠損となった事由は、処分可能財産がないもの 902 件、生活困窮等によるもの 405 件、本人の所在が不明のもの 139 件、本人死亡によるもの 171 件、法人の倒産等によるもの 124 件及び地方税法第 18 条に該当するもの 218 件である。

#### 款 10 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	地方揮発油譲与税	89,559,000	98,291,000	98,291,000	0	0	109.7	100
	自動車重量譲与税	285,132,000	281,031,000	281,031,000	0	0	98.6	100
	森林環境譲与税	20,980,000	21,166,000	21,166,000	0	0	100.9	100
	合 計	395,671,000	400,488,000	400,488,000	0	0	101.2	100
2	地方揮発油譲与税	104,078,000	95,303,000	95,303,000	0	0	91.6	100
	自動車重量譲与税	278,850,000	277,278,000	277,278,000	0	0	99.4	100
	森林環境譲与税	20,980,000	20,984,000	20,984,000	0	0	100.0	100
	合 計	403,908,000	393,565,000	393,565,000	0	0	97.4	100
比 較 増 減		8,237,000	6,923,000	6,923,000	0	0	3.8	0
増 減 率		2.0	1.8	1.8	-	-	-	-

収入済額は 400,488,000 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 6,923,000 円(1.8%)の増となっている。

#### 款 12 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3		61,041,000	58,318,000	58,318,000	0	0	95.5	100
2		65,171,000	63,106,000	63,106,000	0	0	96.8	100
比 較 増 減		4,130,000	4,788,000	4,788,000	0	0	1.3	0
増 減 率		6.3	7.6	7.6	-	-	-	-

収入済額は 58,318,000 円で、前年度と比較すると 4,788,000 円(7.6%)の減となっている。

### 款 1 3 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	392,696,000	418,044,000	418,044,000	0	0	106.5	100
2	335,487,000	304,835,000	304,835,000	0	0	90.9	100
比較増減	57,209,000	113,209,000	113,209,000	0	0	15.6	0
増減率	17.1	37.1	37.1	-	-	-	-

収入済額は 418,044,000 円で歳入決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 113,209,000 円 (37.1%)の増となっている。

### 款 1 4 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	466,819,000	510,122,000	510,122,000	0	0	109.3	100
2	337,319,000	354,232,000	354,232,000	0	0	105.0	100
比較増減	129,500,000	155,890,000	155,890,000	0	0	4.3	0
増減率	38.4	44.0	44.0	-	-	-	-

収入済額は 510,122,000 円で歳入決算額の 0.4%を占め、前年度と比較すると 155,890,000 円 (44.0%)の増である。

### 款 1 5 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	915,327,000	841,918,000	841,918,000	0	0	92.0	100
2	366,659,000	375,479,000	375,479,000	0	0	102.4	100
比較増減	548,668,000	466,439,000	466,439,000	0	0	10.4	0
増減率	149.6	124.2	124.2	-	-	-	-

収入済額は 841,918,000 円で歳入決算額の 0.6%を占め、前年度と比較すると 466,439,000 円 (124.2%) の増となっている。

#### 款 1 6 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	6,378,182,000	6,194,849,000	6,194,849,000	0	0	97.1	100
2	5,586,614,000	5,667,511,000	5,667,511,000	0	0	101.4	100
比較増減	791,568,000	527,338,000	527,338,000	0	0	4.3	0
増減率	14.2	9.3	9.3	-	-	-	-

収入済額は 6,194,849,000 円で歳入決算額の 4.4%を占め、前年度と比較すると 527,338,000 円 (9.3%) の増となっている。

#### 款 1 8 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	1,000	943	943	0	0	94.3	100
2	1,000	33,190	33,190	0	0	-	100
比較増減	0	32,247	32,247	0	0	-	0
増減率	0	97.2	97.2	-	-	-	-

収入済額は 943 円で、前年度と比較すると 32,247 円(97.2%)の減となっている。

款 19 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	87,556,000	88,666,737	88,666,737	0	0	101.3	100
2	68,997,000	68,939,321	68,939,321	0	0	99.9	100
比較増減	18,559,000	19,727,416	19,727,416	0	0	1.4	0
増減率	26.9	28.6	28.6	-	-	-	-

収入済額は 88,666,737 円で歳入決算額の 0.1%を占め、前年度と比較すると 19,727,416 円 (28.6%)の増となっている。

款 20 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金等の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	4,449,000	4,502,000	4,502,000	0	0	101.2	100
2	4,416,000	4,449,000	4,449,000	0	0	100.7	100
比較増減	33,000	53,000	53,000	0	0	0.5	0
増減率	0.7	1.2	1.2	-	-	-	-

収入済額は 4,502,000 円で、前年度と比較すると 53,000 円(1.2%)の増となっている。

この収入済額の内訳は、国有提供施設等所在市町村助成交付金 4,009,000 円及び施設等所在市町村調整交付金 493,000 円である。



## 款 2 4 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	524,937,000	525,263,000	525,263,000	0	0	100.1	100
2	301,809,000	301,809,000	301,809,000	0	0	100	100
比較増減	223,128,000	223,454,000	223,454,000	0	0	0.1	0
増減率	73.9	74.0	74.0	-	-	-	-

収入済額は 525,263,000 円で歳入決算額の 0.4% を占め、前年度と比較すると 223,454,000 円 (74.0%) の増となっている。この収入済額の内訳は、地方特例交付金 289,561,000 円及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 235,702,000 円である。

## 款 2 5 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	1,000	36,006,000	36,006,000	0	0	-	100
2	1,000	33,837,000	33,837,000	0	0	-	100
比較増減	0	2,169,000	2,169,000	0	0	-	0
増減率	0	6.4	6.4	-	-	-	-

収入済額は 36,006,000 円で、前年度と比較すると 2,169,000 円 (6.4%) の増となっている。

### 地方交付税年度別推移

(単位：千円)

区分 年度	普通交付税				特別交付税額	合計
	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	交付決定額		
3	37,247,702	41,849,733	0	0	36,006	36,006
2	35,930,451	43,636,752	0	0	33,837	33,837
元	34,624,871	42,357,461	0	0	54,490	54,490

### 款 3 0 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	22,075,000	23,044,000	23,044,000	0	0	104.4	100
2	22,499,000	23,993,000	23,993,000	0	0	106.6	100
比較増減	424,000	949,000	949,000	0	0	2.2	0
増減率	1.9	4.0	4.0	-	-	-	-

収入済額は 23,044,000 円で、前年度と比較すると 949,000 円(4.0%)の減となっている。

### 款 3 5 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	543,920,000	510,973,588	528,656,040	0	1,667,178	97.2	103.5
2	442,463,000	442,112,041	439,739,283	0	2,435,198	99.4	99.5
比較増減	101,457,000	68,861,547	88,916,757	0	768,020	2.2	4.0
増減率	22.9	15.6	20.2	-	31.5	-	-

令和 3 年度還付未済額 19,349,630 円

令和 2 年度還付未済額 62,440 円

収入済額は 528,656,040 円で歳入決算額の 0.4%を占め、前年度と比較すると 88,916,757 円(20.2%)の増となっている。

収入未済額は 1,667,178 円で、前年度と比較すると 768,020 円(31.5%)の減となっている。

款 4 0 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	3,762,789,000	3,723,055,673	3,725,640,193	87,500	1,265,900	99.0	100.1
2	3,741,443,000	3,670,068,089	3,668,343,829	15,000	1,849,300	98.0	99.9
比較増減	21,346,000	52,987,584	57,296,364	72,500	583,400	1.0	0.2
増減率	0.6	1.4	1.6	483.3	31.5	-	-

令和3年度還付未済額 3,937,920 円

令和2年度還付未済額 140,040 円

収入済額は 3,725,640,193 円で歳入決算額の 2.6%を占め、前年度と比較すると 57,296,364 円 (1.6%)の増となっている。

使用料は前年度と比較すると 1,080,326 円(0.0%)の減となっている。これは主に民生使用料及び土木使用料の減によるものである。

手数料は前年度と比較すると 58,376,690 円(5.3%)の増となっている。これは主に衛生手数料及び土木手数料の増によるものである。

収入未済額は 1,265,900 円で、この内訳は、児童福祉使用料 107,800 円、住宅使用料 540,600 円、使用料の過年度収入 617,500 円である。

この款の科目(目)別決算状況は、次のとおりである。

科 目 ( 目 ) 別 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

科目	区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比		
		決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	収入率比較	増減率
使用料	総務使用料	141,120,212	100	134,575,252	100	6,544,960	0	4.9
	民生使用料	1,570,458,110	100.2	1,620,867,940	99.9	50,409,830	0.3	3.1
	衛生使用料	62,556,750	100	57,166,750	100	5,390,000	0	9.4
	土木使用料	638,086,678	99.9	653,256,607	99.8	15,169,929	0.1	2.3
	教育使用料	148,941,793	100	96,588,600	100	52,353,193	0	54.2
	過年度収入	989,300	58.3	778,020	61.4	211,280	3.1	27.2
	計	2,562,152,843	100.1	2,563,233,169	99.9	1,080,326	0.2	0.0
手数料	総務手数料	90,284,050	100	90,439,100	100	155,050	0	0.2
	民生手数料	0	-	0	-	0	-	-
	衛生手数料	1,063,979,900	100	1,006,465,460	100	57,514,440	0	5.7
	土木手数料	9,223,400	100	8,118,500	100	1,104,900	0	13.6
	過年度収入	0	-	87,600	100	87,600	-	皆減
	計	1,163,487,350	100	1,105,110,660	100	58,376,690	0	5.3
合計	3,725,640,193	100.0	3,668,343,829	99.9	57,296,364	0.1	1.6	

#### 款 4 5 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	29,858,937,000	29,792,646,225	28,410,314,225	0	1,382,332,000	95.1	95.4
2	47,087,255,000	47,587,307,293	47,549,707,293	0	37,600,000	101.0	99.9
比較増減	17,228,318,000	17,794,661,068	19,139,393,068	0	1,344,732,000	5.9	4.5
増減率	36.6	37.4	40.3	-	-	-	-

収入済額は 28,410,314,225 円で歳入決算額の 20.2% を占め、前年度と比較すると 19,139,393,068 円(40.3%)の減となっている。

国庫負担金は国庫支出金の 62.5% を占め、前年度と比較すると 782,461,881 円(4.6%)の増となっている。これは主に保健衛生費負担金、社会福祉費負担金、学校整備費負担金等の増によるものである。

国庫補助金は国庫支出金の 37.5% を占め、前年度と比較すると 19,921,695,188 円の減となっている。これは主に商工費補助金の減によるものである。

委託金は前年度と比較すると 159,761 円(4.2%)の減となっている。これは主に社会福祉費委託金及び戸籍住民基本台帳費委託金の減によるものである。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

#### 科 目 ( 項 ) 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
国庫負担金	17,768,492,180	62.5	16,986,030,299	35.7	782,461,881	4.6
国庫補助金	10,638,178,860	37.5	30,559,874,048	64.3	19,921,695,188	65.2
委託金	3,643,185	0.0	3,802,946	0.0	159,761	4.2
合計	28,410,314,225	100	47,549,707,293	100	19,139,393,068	40.3

## 款 5 0 都支出金

都支出金の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	13,074,272,000	12,999,987,618	12,999,987,618	0	0	99.4	100
2	13,559,560,000	13,473,298,491	13,466,298,491	0	7,000,000	99.3	99.9
比較増減	485,288,000	473,310,873	466,310,873	0	7,000,000	0.1	0.1
増減率	3.6	3.5	3.5	-	-	-	-

収入済額は12,999,987,618円で歳入決算額の9.2%を占め、前年度と比較すると466,310,873円(3.5%)の減となっている。

都負担金は都支出金の42.5%を占め、前年度と比較すると51,720,964円(0.9%)の増となっている。これは主に社会福祉費負担金及び生活保護費負担金の増によるものである。

都補助金は都支出金の51.8%を占め、前年度と比較すると503,947,640円(7.0%)の減となっている。これは主に総務管理費補助金、道路橋りょう費補助金及び農業費補助金の減によるものである。

委託金は都支出金の5.7%を占め、前年度と比較すると14,084,197円(1.8%)の減となっている。これは主に徴税費委託金の減によるものである。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

### 科 目 ( 項 ) 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
都 負 担 金	5,520,987,150	42.5	5,469,266,186	40.6	51,720,964	0.9
都 補 助 金	6,730,071,293	51.8	7,234,018,933	53.7	503,947,640	7.0
委 託 金	748,929,175	5.7	763,013,372	5.7	14,084,197	1.8
合 計	12,999,987,618	100	13,466,298,491	100	466,310,873	3.5

## 款 5 5 財産収入

財産収入の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	239,115,000	239,677,714	239,677,714	0	0	100.2	100
2	190,008,000	191,644,807	191,644,807	0	0	100.9	100
比較増減	49,107,000	48,032,907	48,032,907	0	0	0.7	0
増減率	25.8	25.1	25.1	-	-	-	-

収入済額は 239,677,714 円で歳入決算額の 0.2%を占め、前年度と比較すると 48,032,907 円 (25.1%)の増となっている。これは主に財産運用収入の増によるものである。

## 款 6 0 寄附金

寄附金の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	948,445,000	924,778,756	924,778,756	0	0	97.5	100
2	1,071,360,000	1,054,140,022	1,054,140,022	0	0	98.4	100
比較増減	122,915,000	129,361,266	129,361,266	0	0	0.9	0
増減率	11.5	12.3	12.3	-	-	-	-

収入済額は 924,778,756 円で歳入決算額の 0.7%を占め、前年度と比較すると 129,361,266 円 (12.3%)の減となっている。これは主に一般寄附金の減によるものである。

寄附金の主なものは、一般寄附金として日本中央競馬会からの 377,200,000 円及び多摩川競艇運営協議会からの 77,500,000 円、総務寄附金として府中ふるさと寄附金の 402,435,000 円及び新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金の 60,147,000 円である。

## 款 6 5 繰入金

繰入金の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	20,619,138,000	20,606,062,318	20,606,062,318	0	0	99.9	100
2	4,267,948,000	3,621,950,204	3,621,950,204	0	0	84.9	100
比較増減	16,351,190,000	16,984,112,114	16,984,112,114	0	0	15.0	0
増減率	383.1	468.9	468.9	-	-	-	-

収入済額は 20,606,062,318 円で歳入決算額の 14.6% を占め、前年度と比較すると 16,984,112,114 円(468.9%)の増となっている。

これは主に公共施設整備基金繰入金及び庁舎建設基金繰入金の増によるものである。

## 款 7 0 繰越金

繰越金の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	3,447,235,000	3,447,235,820	3,447,235,820	0	0	100.0	100
2	2,434,505,000	2,434,505,750	2,434,505,750	0	0	100.0	100
比較増減	1,012,730,000	1,012,730,070	1,012,730,070	0	0	0	0
増減率	41.6	41.6	41.6	-	-	-	-

収入済額は 3,447,235,820 円で歳入決算額の 2.4% を占め、前年度と比較すると 1,012,730,070 円(41.6%)の増となっている。

## 款 7 5 諸収入

諸収入の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	5,995,601,000	6,458,432,966	6,098,004,641	18,411,970	344,025,205	101.7	94.4
2	5,087,358,000	5,413,800,248	5,105,769,808	21,520,087	286,744,485	100.4	94.3
比較増減	908,243,000	1,044,632,718	992,234,833	3,108,117	57,280,720	1.3	0.1
増減率	17.9	19.3	19.4	14.4	20.0	-	-

令和3年度還付未済額 2,008,850 円

令和2年度還付未済額 234,132 円

収入済額は6,098,004,641円で歳入決算額の4.3%を占め、前年度と比較すると992,234,833円(19.4%)の増となっている。これは主に収益事業収入の増によるものである。

収入未済額は344,025,205円で、この内訳は、貸付金元利収入の現年度分925,500円、過年度分4,509,150円、弁償金484,520円及び雑入338,106,035円である。

不納欠損額は18,411,970円で、民生雑入である。

この款の科目(項)別決算状況は、次のとおりである。

### 科 目 ( 項 ) 別 決 算 状 況

(単位：円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		対前年度比	
	決算額	収入率	決算額	収入率	増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	68,740,417	100	67,942,732	100	797,685	1.2
市預金利子	235,195	100	405,943	100	170,748	42.1
貸付金元利収入	47,332,324	89.7	53,218,974	90.8	5,886,650	11.1
受託事業収入	131,340	100.0	0	-	131,340	-
収益事業収入	4,000,000,000	100	3,260,000,000	100	740,000,000	22.7
雑入	1,981,565,365	84.8	1,724,202,159	85.1	257,363,206	14.9
合計	6,098,004,641	94.4	5,105,769,808	94.3	992,234,833	19.4



款 8 0 市債

市債の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	2,553,300,000	2,546,300,000	2,546,300,000	0	0	99.7	100
2	1,853,100,000	1,733,100,000	1,733,100,000	0	0	93.5	100
比較増減	700,200,000	813,200,000	813,200,000	0	0	6.2	0
増減率	37.8	46.9	46.9	-	-	-	-

収入済額は 2,546,300,000 円で歳入決算額の 1.8% を占め、前年度と比較すると 813,200,000 円 (46.9%) の増となっている。

これは主に総務債及び教育債の増によるものである。

(3) 歳出について

各款別の決算状況及び前年度との比較増減の状況並びに支出の主なものについて、概要を述べる。

款5 議会費

議会費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3		485,095,000	472,477,221	12,617,779	97.4
2		515,857,000	500,393,865	15,463,135	97.0
	比較増減	30,762,000	27,916,644	2,845,356	0.4
	増減率	6.0	5.6	18.4	-

支出済額は 472,477,221 円で歳出決算額の 0.3%を占め、前年度と比較すると 27,916,644 円 (5.6%)の減となっている。

執行率は 97.4%で、前年度の 97.0%と比較すると 0.4 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、議会報の発行、政務活動費の補助及び議会運営に要した経費である。

款10 総務費

総務費の決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
3		12,490,481,000	11,986,080,437	3,395,500	501,005,063	96.0
2		10,583,945,000	10,013,572,330	0	570,372,670	94.6
	比較増減	1,906,536,000	1,972,508,107	3,395,500	69,367,607	1.4
	増減率	18.0	19.7	皆増	12.2	-

支出済額は 11,986,080,437 円で歳出決算額の 8.8%を占め、前年度と比較すると 1,972,508,107 円 (19.7%)の増となっている。これは主に総務管理費、選挙費、文化振興費の増によるものである。

執行率は 96.0%で、前年度の 94.6%と比較すると 1.4 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

総務管理費では、広報事業として広報ふちゅう等の発行、テレビによる広報、市民相談の運営及び市政情報センターの管理運営事業。財産管理事業として庁舎等の管理及び整備事業、PCB廃棄物処分の委託並びに土地の借上げ。庁舎建設事業として庁舎新築事業及び庁舎建設基金への積立て。企画事業として府中ふるさと寄附金推進事業及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関

連事業。電子計算機事業として基幹システムサービス利用事業、端末機器等の借上げ及びプログラム作成等の委託。交通安全対策事業として駅周辺の自転車対策事業、自転車駐車場の管理運営、交通安全灯LED化整備事業。防犯対策事業として防犯灯の管理及びLED化整備事業。市民協働推進事業として市民活動センターの管理運営事業である。

徴税費では、市税の賦課及び徴収の事務である。

戸籍住民基本台帳費では、窓口センターの運営及び個人番号通知書・個人番号カード関連事務への交付である。

選挙費では、衆議院議員選挙及び都議会議員選挙の執行である。

統計調査費では、統計管理及び基幹統計の事務である。

文化振興費では、文化事業として国際交流推進事業及び友好都市交流事業。コミュニティ事業として自治会への事業委託、公会堂設置費等の補助。文化センター事業として各文化センターの管理運営及び整備事業。市民会館事業として施設の管理運営及び整備事業。府中の森芸術劇場事業として文化振興財団への補助、施設の管理運営及び整備事業。男女共同参画センター事業として施設の管理運営及び男女共同参画推進事業である。

なお、総務管理費において、公金取扱事業に係る経費1,498,000円、プログラム作成等委託事業に係る経費1,897,500円が、それぞれ繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

## 款15 民生費

民生費の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
3		62,821,618,000	59,354,688,478	1,356,713,000	2,110,216,522	94.5
2		55,035,889,000	53,775,964,095	0	1,259,924,905	97.7
	比較増減	7,785,729,000	5,578,724,383	1,356,713,000	850,291,617	3.2
	増減率	14.1	10.4	皆増	67.5	-

支出済額は59,354,688,478円で歳出決算額の43.5%を占め、前年度と比較すると5,578,724,383円(10.4%)の増となっている。これは主に児童福祉費及び社会福祉費の増によるものである。

執行率は94.5%で、前年度の97.7%と比較すると3.2ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

社会福祉費では、社会福祉事業として生活困窮者への支援事業、地域福祉コーディネーター事業、ふれあい会館の管理運営及び整備事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金、社会福祉協議会等への補助、国民健康保険特別会計への繰出し。障害者福祉事業として心身障害者(児)等に対する各種扶助及び各福祉作業所への運営事業費の補助。心身障害者福祉センター・児童発達支援センター事業として施設の管理運営及び整備事業。保養所事業として市民保養所やちほの管理運営。その他、心身障害者への医療助成事業及び国民年金事務である。

児童福祉費では、児童保護事業として児童手当、児童扶養手当等の支給、私立保育所の入所運営

の委託、認証保育所運営費及び子育て世帯臨時特別給付金の補助。子ども家庭支援センター事業として施設の管理運営。子育て世代包括支援センター事業として施設の整備事業。保育所事業として11時間開所保育等の対策、市立保育所の管理運営及び整備事業。保育所建設事業として小柳保育所の新築。青少年健全育成事業として学童クラブの管理運営及び整備事業。学童クラブ建設事業として第八学童クラブの改築。子ども医療事業及びひとり親家庭医療事業として医療助成事業である。

生活保護費では、扶助事業として要保護者に対する医療、生活、住宅等の各種扶助である。

高齢者福祉費では、高齢者援護事業としてねたきり高齢者等への助成、高齢者住宅の借上げ及び管理。介護保険支援事業として介護予防推進センターの管理運営、地域包括支援センターの運営及び介護保険特別会計への繰出し。生きがい対策事業として長寿祝い訪問事業、シルバー人材センターの運営、シニアクラブ等への補助。後期高齢者医療事業として後期高齢者医療特別会計への繰出し。扶助事業として養護老人ホームへの入所措置に係る扶助。特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター事業として施設の管理運営及び整備事業、建設費等の補助である。

災害救助費では、災害救助基金への積立てである。

なお、社会福祉費において、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業に係る経費1,341,713,000円が、児童福祉費において、子育て世帯臨時特別給付金給付事業に係る経費15,000,000円が、それぞれ繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

## 款20 衛生費

衛生費の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3		9,251,008,000	8,776,195,484	474,812,516	94.9
2		6,711,316,000	6,425,116,931	286,199,069	95.7
	比較増減	2,539,692,000	2,351,078,553	188,613,447	0.8
	増減率	37.8	36.6	65.9	-

支出済額は8,776,195,484円で歳出決算額の6.4%を占め、前年度と比較すると2,351,078,553円(36.6%)の増となっている。これは保健衛生費及び清掃費の増によるものである。

執行率は94.9%で、前年度の95.7%と比較すると0.8ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

保健衛生費では、保健医療事業として妊産婦・乳幼児等の健康診査、休日・夜間診療等の委託。予防事業として各種予防接種、各種健康診査、各種がん検診及び新型コロナウイルスワクチン接種事業。環境衛生事業としてまちの環境美化推進事業、稲城・府中墓苑組合への負担並びに公衆トイレの管理事業。公害対策事業として公害防止指導対策及び環境基本計画策定事業。保健センター事業として施設の管理及び整備事業。府中の森市民聖苑事業として施設の管理運営及び整備事業である。

清掃費では、塵芥処理事業として廃棄物収集運搬委託、リサイクルプラザの管理運営及び整備事

業、多摩川衛生組合等への負担。リサイクル推進事業としてごみ減量推進事業及びリサイクル推進事業。し尿処理事業としてし尿収集運搬委託である。

## 款 2 5 労働費

労働費の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3		67,398,000	63,682,424	3,715,576	94.5
2		67,509,000	64,369,763	3,139,237	95.3
比較	増減	111,000	687,339	576,339	0.8
増減	率	0.2	1.1	18.4	-

支出済額は 63,682,424 円で、歳出決算額の 0.1% を占め、前年度と比較すると 687,339 円(1.1%) の減となっている。

執行率は 94.5% で、前年度の 95.3% と比較すると 0.8 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、勤労者福祉事業として勤労者福祉振興公社運営費、はつらつ高齢者就業機会創出支援事業等の補助である。

## 款 3 0 農林水産業費

農林水産業費の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3		184,544,000	171,779,840	12,764,160	93.1
2		430,110,000	402,512,258	27,597,742	93.6
比較	増減	245,566,000	230,732,418	14,833,582	0.5
増減	率	57.1	57.3	53.7	-

支出済額は 171,779,840 円で歳出決算額の 0.1% を占め、前年度と比較すると 230,732,418 円(57.3%) の減となっている。

執行率は 93.1% で、前年度の 93.6% と比較すると 0.5 ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、農業振興事業として農業公園の管理運営、都市農業経営力強化支援事業等の補助である。

### 款 3 5 商工費

商工費の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
3		1,252,604,000	1,142,868,973	0	109,735,027	91.2
2		29,223,411,000	29,054,582,785	49,000,000	119,828,215	99.4
比較	増減	27,970,807,000	27,911,713,812	49,000,000	10,093,188	8.2
増減	率	95.7	96.1	皆減	8.4	-

支出済額は1,142,868,973円で歳出決算額の0.8%を占め、前年度と比較すると27,911,713,812円(96.1%)の減となっている。

執行率は91.2%で、前年度の99.4%と比較すると8.2ポイント下回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、商工業振興事業として時短営業等関連事業者支援事業、商店街活性化商品券事業等の補助。観光事業として観光振興事業、郷土の森観光情報センター及び観光情報センターの管理運営、観光事業等の補助。消費経済対策事業として消費者啓発事業及び消費生活センターの管理。消費喚起商品券交付事業として消費喚起商品券交付に係る経費の補助である。

### 款 4 0 土木費

土木費の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
3		6,419,859,000	6,164,826,453	54,252,000	200,780,547	96.0
2		7,540,127,000	6,948,513,803	29,040,000	562,573,197	92.2
比較	増減	1,120,268,000	783,687,350	25,212,000	361,792,650	3.8
増減	率	14.9	11.3	86.8	64.3	-

支出済額は6,164,826,453円で歳出決算額の4.5%を占め、前年度と比較すると783,687,350円(11.3%)の減となっている。これは都市計画費の減によるものである。

執行率は96.0%で、前年度の92.2%と比較すると3.8ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

土木管理費では、建築指導事業として住宅建築等に伴う建築指導事務、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修事業、ブロック塀等改修事業等の補助である。

道路橋りょう費では、道路橋りょう事業として道路台帳の作成、インフラマネジメント計画推進事業、法定外公共物の管理。道路維持事業として道路の維持管理及び整備事業。道路新設改良事業として道路の新設及び改良整備事業、府中駅北側昇降機設置事業等である。

都市計画費では、都市計画事業として多磨駅改良整備事業、分倍河原駅周辺整備事業、コミュニティバス運行事業等の補助。街路事業として都市計画道路の整備事業。公園事業として既設公園等の維持管理及び整備事業。緑化対策事業として街路樹の管理。下水道事業として下水道事業会計への負担である。

住宅費では、市営住宅の管理及び整備事業、木造住宅耐震改修事業等の補助である。

なお、都市計画費において、公園緑地等整備事業に係る経費 54,252,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

#### 款 4 5 消防費

消防費の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3		3,062,685,000	3,010,167,076	52,517,924	98.3
2		3,064,134,000	3,007,886,219	56,247,781	98.2
比較	増減	1,449,000	2,280,857	3,729,857	0.1
増減	率	0.0	0.1	6.6	-

支出済額は 3,010,167,076 円で歳出決算額の 2.2%を占め、前年度と比較すると 2,280,857 円 (0.1%)の増となっている。

執行率は 98.3%で、前年度の 98.2%と比較すると 0.1 ポイント上回っている。

支出の主なものは、常備消防事業として東京都消防事務事業等の負担。非常備消防事業として消防団活動に係る経費。消防施設事業として消火栓維持事業等の負担及び消防施設整備事業。災害対策事業として防災意識の啓発事業、防災資材等の整備事業、防災施設等の管理及び整備事業である。

## 款 5 0 教育費

教育費の決算状況は、次のとおりである。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率
3		34,515,683,000	33,812,017,619	44,449,000	659,216,381	98.0
2		17,008,067,000	16,171,370,724	47,200,000	789,496,276	95.1
	比較増減	17,507,616,000	17,640,646,895	2,751,000	130,279,895	2.9
	増減率	102.9	109.1	5.8	16.5	-

支出済額は 33,812,017,619 円で歳出決算額の 24.8% を占め、前年度と比較すると 17,640,646,895 円(109.1%)の増となっている。これは主に教育総務費、小学校費及び中学校費の増によるものである。

執行率は 98.0% で、前年度の 95.1% と比較すると 2.9 ポイント上回っている。

支出の主なものは、人件費のほか、次の事業等に要した経費である。

教育総務費では、教育指導事業として学校教育ネットワーク事業及び学校経営支援事業。奨学事業として奨学資金の給付及び貸付け。教育センター事業として施設の管理及び整備事業である。

小学校費では、学校管理事業として小学校の管理。学校保健体育事業として林間学校及びセカンドスクールの運営、児童の健康検査。教育振興事業として教科用消耗器材、視聴覚備品等の整備、給食費等の援助、国際理解教育推進事業及び特別支援学級の運営。学校整備事業として小学校校舎等の維持管理及び整備事業。学校建設事業として第八小学校等の改築である。

中学校費では、学校管理事業として中学校の管理。学校保健体育事業として生徒の健康検査。教育振興事業として教科用消耗器材、視聴覚備品等の整備、給食費等の援助、国際理解教育推進事業及び特別支援学級の運営。学校整備事業として中学校校舎等の維持管理及び整備事業。学校建設事業として第一中学校の改築である。

学校給食費では、学校給食事業として給食賄材料の購入。給食センター事業として施設の管理運営、給食配膳業務である。

幼稚園費では、幼稚園事業として施設等利用事業、公立幼稚園の管理及び私立幼稚園等保育料の補助である。

社会教育費では、社会教育振興事業として放課後子ども教室事業、埋蔵文化財発掘調査事業、市史編さん事業及びふるさと府中歴史館の管理運営。図書館事業として中央図書館複合施設の整備事業及び地区図書館の管理運営。郷土の森博物館事業として施設の管理運営及び整備事業並びに文化振興財団への補助。生涯学習センター事業として施設の管理運営及び整備事業。美術館事業として施設の管理運営及び展覧会事業である。

社会体育費では、体育事業として市民体育大会等の運営。体育施設事業として野球場等スポーツ施設の管理運営及び整備事業、八ヶ岳府中山荘の管理運営。体育館事業として総合体育館、地域体育館の管理運営及び整備事業である。

なお、小学校費において新型コロナウイルス感染症対策に係る経費として学校管理費で 15,010,000 円、学校保健体育費で 7,025,000 円が、中学校費において同感染症対策に係る経費とし



て学校管理費で6,045,000円、学校保健体育費で3,475,000円が、学校給食費において同感染症対策に係る経費として小学校給食費で9,062,000円、中学校給食費で3,832,000円がそれぞれ繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

#### 款55 公債費

公債費の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3		3,766,585,000	3,766,454,576	130,424	99.9
2		3,969,768,000	3,969,600,494	167,506	99.9
比較増減		203,183,000	203,145,918	37,082	0
増減率		5.1	5.1	22.1	-

支出済額は3,766,454,576円で歳出決算額の2.8%を占め、前年度と比較すると203,145,918円(5.1%)の減となっている。これは市債の元金償還、利子償還等に係る経費の減によるものである。

執行率は99.9%で、前年度と同様である。

決算年度末の未償還元金は37,541,512,956円となっている。

#### 款60 諸支出金

諸支出金の決算状況は、次のとおりである。

#### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3		7,800,113,000	7,800,113,000	0	100
2		4,848,756,000	4,848,756,000	0	100
比較増減		2,951,357,000	2,951,357,000	0	0
増減率		60.9	60.9	-	-

支出済額は7,800,113,000円で歳出決算額の5.7%を占め、前年度と比較すると2,951,357,000円(60.9%)の増となっている。これは主に公共施設整備基金、都市基盤・産業基金への積立金の増によるものである。

執行率は100%で、前年度と同様である。

## 款 6 5 予備費

予備費の決算状況は次のとおりであるが、全額が不用額となっている。

### 決 算 状 況

(単位：円、%、ポイント)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3		100,000,000	0	100,000,000	0
2		100,000,000	0	100,000,000	0
	比較増減	0	0	0	0
	増減率	0	-	0	-

#### (4) 資金収支状況について

一般会計各四半期の資金収支状況は、次のとおりである。

### 資 金 収 支 状 況

(単位：円、%)

項目	収 入		支 出		各四半期別の 収支残高
	金 額	構成比	金 額	構成比	
第 1 四 半 期	30,055,556,972	21.3	19,173,147,774	14.1	10,882,409,198
第 2 四 半 期	22,725,466,551	16.1	24,347,539,278	17.8	1,622,072,727
第 3 四 半 期	18,372,200,289	13.1	30,271,219,004	22.2	11,899,018,715
第 4 四 半 期	65,010,314,938	46.1	51,941,729,234	38.0	13,068,585,704
出 納 整 理 期 間	4,764,055,915	3.4	10,787,716,291	7.9	6,023,660,376
合 計	140,927,594,665	100	136,521,351,581	100	4,406,243,084

資金収支状況は、第2四半期、第3四半期及び出納整理期間において支出超過となっているが、決算年度末では4,406,243,084円の収支残高があり、資金事情も年間をとおして順調に推移したとみられる。

歳計現金は指定金融機関等に預け入れられ、その管理運用は適切になされていることが認められた。また、資金の効率的運用の努力もうかがえる。

## 2 特別会計

### (1) 概要について

令和3年度の特別会計は4会計で、会計別決算状況は、次のとおりである。

#### 会計別歳入決算状況

(単位：円、%)

区分 会計	令和3年度				令和2年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
国民健康保険	23,838,611,000	23,780,325,390	47.2	99.8	22,839,183,079	46.9	97.0	941,142,311	4.1
後期高齢者医療	5,480,630,000	5,460,757,005	10.8	99.6	5,510,702,820	11.3	99.2	49,945,815	0.9
介護保険	19,953,823,000	19,652,404,551	39.1	98.5	18,986,229,674	39.0	98.4	666,174,877	3.5
公共用地	1,434,047,000	1,437,134,577	2.9	100.2	1,356,854,809	2.8	102.8	80,279,768	5.9
合計	50,707,111,000	50,330,621,523	100	99.3	48,692,970,382	100	98.0	1,637,651,141	3.4

#### 会計別収入状況

(単位：円、%)

区分 会計	令和3年度			令和2年度			対前年度比(調定額)	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
国民健康保険	24,490,099,581	23,780,325,390	97.1	23,586,240,159	22,839,183,079	96.8	903,859,422	3.8
後期高齢者医療	5,486,867,245	5,460,757,005	99.5	5,534,447,620	5,510,702,820	99.6	47,580,375	0.9
介護保険	19,755,761,783	19,652,404,551	99.5	19,104,771,774	18,986,229,674	99.4	650,990,009	3.4
公共用地	1,437,134,577	1,437,134,577	100	1,356,854,809	1,356,854,809	100	80,279,768	5.9
合計	51,169,863,186	50,330,621,523	98.4	49,582,314,362	48,692,970,382	98.2	1,587,548,824	3.2

歳入では、4会計の予算現額の総額 50,707,111,000 円に対し、歳入決算額の総額は 50,330,621,523 円、執行率は 99.3% で、前年度と比較すると 1.3 ポイント上回っている。前年度の決算額に対しては 1,637,651,141 円(3.4%)の増となっている。

また、調定額の総額 51,169,863,186 円に対する収入率は 98.4% で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上回っている。

## 会計別歳出決算状況

(単位：円、%)

区分 会計	令和3年度				令和2年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
国民健康保険	23,838,611,000	23,591,684,210	48.0	99.0	22,672,834,571	48.0	96.3	918,849,639	4.1
後期高齢者医療	5,480,630,000	5,438,314,946	11.1	99.2	5,508,700,869	11.7	99.2	70,385,923	1.3
介護保険	19,953,823,000	18,812,206,336	38.2	94.3	17,882,203,017	37.9	92.7	930,003,319	5.2
公共用地	1,434,047,000	1,340,516,845	2.7	93.5	1,154,711,579	2.4	87.5	185,805,266	16.1
合計	50,707,111,000	49,182,722,337	100	97.0	47,218,450,036	100	95.0	1,964,272,301	4.2

歳出では、4会計の予算現額の総額 50,707,111,000 円に対し、歳出決算額の総額は 49,182,722,337 円、執行率は 97.0% で、前年度と比較すると 2.0 ポイント上回っている。

各会計の審査の結果については、次に述べるとおりである。

(2) 国民健康保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 23,838,611,000 円に対し、歳入決算額は 23,780,325,390 円で執行率は 99.8%、歳出決算額は 23,591,684,210 円で執行率は 99.0%となっている。歳入歳出差引額は 188,641,180 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度				令和2年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	国民健康保険税	3,795,239,000	4,170,187,391	17.5	109.9	4,095,350,382	17.9	104.0	74,837,009	1.8
10	一部負担金	1,000	0	0	0	0	0	0	0	-
15	使用料及び手数料	1,000	73,300	0.0	-	68,300	0.0	-	5,000	7.3
20	国庫支出金	20,000	11,596,000	0.1	-	30,648,000	0.1	-	19,052,000	62.2
30	都支出金	16,013,249,000	15,794,541,539	66.4	98.6	14,820,527,015	64.9	94.8	974,014,524	6.6
35	財産収入	1,000	14	0.0	1.4	14	0.0	1.4	0	0
40	繰入金	3,801,736,000	3,575,506,886	15.0	94.0	3,771,120,727	16.5	97.9	195,613,841	5.2
45	繰越金	166,348,000	166,348,508	0.7	100.0	9,375,255	0.1	100.0	156,973,253	-
50	諸収入	62,016,000	62,071,752	0.3	100.1	112,093,386	0.5	112.7	50,021,634	44.6
	歳入合計	23,838,611,000	23,780,325,390	100	99.8	22,839,183,079	100	97.0	941,142,311	4.1

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度				令和2年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	310,972,000	286,083,540	1.2	92.0	262,469,801	1.2	87.7	23,613,739	9.0
10	保険給付費	15,533,293,000	15,344,565,063	65.0	98.8	14,408,281,235	63.5	94.8	936,283,828	6.5
18	国民健康保険事業費納付金	7,499,301,000	7,499,299,337	31.8	99.9	7,575,978,698	33.4	99.9	76,679,361	1.0
20	共同事業拠出金	4,000	310	0.0	7.8	2,250	0.0	56.3	1,940	86.2
25	保健事業費	278,204,000	247,672,416	1.1	89.0	245,907,038	1.1	88.0	1,765,378	0.7
30	公債費	91,000	0	0	0	0	0	0	0	-
35	諸支出金	214,746,000	214,063,544	0.9	99.7	180,195,549	0.8	98.6	33,867,995	18.8
40	予備費	2,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	23,838,611,000	23,591,684,210	100	99.0	22,672,834,571	100	96.3	918,849,639	4.1

歳入決算額を前年度と比較すると 941,142,311 円(4.1%)の増となっている。これは主に都支出金及び繰越金の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 918,849,639 円(4.1%)の増となっている。これは主に保険給付費及び諸支出金の増によるものである。

保険給付費は 15,344,565,063 円で、前年度と比較すると 936,283,828 円(6.5%)の増となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

### 国民健康保険税収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	3,795,239,000	4,875,129,487	4,170,187,391	34,352,848	681,245,748	109.9	85.5
2	3,938,846,000	4,838,317,017	4,095,350,382	27,426,548	725,876,987	104.0	84.6
比較増減	143,607,000	36,812,470	74,837,009	6,926,300	44,631,239	5.9	0.9
増減率	3.6	0.8	1.8	25.3	6.1	-	-

令和3年度還付未済額 10,656,500円

令和2年度還付未済額 10,336,900円

### 国民健康保険税課税別収入状況

(単位：円、%)

区分 課税別	令和3年度			令和2年度			対前年度比	
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	増減額	増減率
現年課税分	4,168,045,000	3,947,156,066	94.7	4,108,288,100	3,857,824,360	93.9	89,331,706	2.3
滞納繰越分	707,084,487	223,031,325	31.5	730,028,917	237,526,022	32.5	14,494,697	6.1
合計	4,875,129,487	4,170,187,391	85.5	4,838,317,017	4,095,350,382	84.6	74,837,009	1.8

収入済額 4,170,187,391円は歳入総額の17.5%を占め、前年度と比較すると74,837,009円(1.8%)の増となっている。予算現額3,795,239,000円に対する執行率は109.9%で、前年度と比較すると5.9ポイント上回っている。調定額4,875,129,487円に対する収入率は85.5%で、前年度と比較すると0.9ポイント上回っている。

収入未済額は681,245,748円で、前年度と比較すると44,631,239円(6.1%)の減となっている。還付未済額は10,656,500円で、前年度と比較すると319,600円(3.1%)の増となっている。不納欠損の状況は、次のとおりである。

不納欠損状況（事由別年度比較）

（単位：円、件、％）

事由	区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比		
		期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
処分可能財産がないもの		2,176	19,894,231	1,439	16,205,194	737	3,689,037	22.8
生活困窮等によるもの		755	7,099,843	749	6,029,954	6	1,069,889	17.7
本人の所在が不明のもの		773	2,780,930	486	2,120,900	287	660,030	31.1
本人死亡によるもの		117	2,506,100	25	165,800	92	2,340,300	-
地方税法第18条に該当するもの		365	2,071,744	430	2,904,700	65	832,956	28.7
合計		4,186	34,352,848	3,129	27,426,548	1,057	6,926,300	25.3
（現年課税分）		0	0	0	0	0	0	-
（滞納繰越分）		4,186	34,352,848	3,129	27,426,548	1,057	6,926,300	25.3

不納欠損額は34,352,848円で、前年度と比較すると6,926,300円(25.3%)の増である。不納欠損となった事由は、処分可能財産がないもの2,176件、生活困窮等によるもの755件、本人の所在が不明のもの773件、本人死亡によるもの117件及び地方税法第18条に該当するもの365件である。

療養諸費の状況は、次のとおりである。

療養諸費状況

区分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	伸率(%)
被保険者世帯数(月平均)	世帯	34,513	34,854	341	1.0
被保険者数(月平均)	人	50,422	51,263	841	1.6
受診件数	件	820,281	772,211	48,070	6.2
費用額	円	17,954,224,099	16,803,123,797	1,151,100,302	6.9
被保険者1人当たり費用額	円	356,079	327,783	28,296	8.6

(3) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算は、予算現額 5,480,630,000 円に対し、歳入決算額は 5,460,757,005 円で執行率は 99.6%、歳出決算額は 5,438,314,946 円で執行率は 99.2%となっている。歳入歳出差引額は 22,442,059 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度				令和2年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	後期高齢者医療保険料	2,796,736,000	2,803,344,860	51.3	100.2	2,776,120,000	50.4	99.5	27,224,860	1.0
10	使用料及び手数料	5,000	4,750	0.0	95.0	2,750	0.0	39.3	2,000	72.7
15	繰入金	2,472,496,000	2,458,606,846	45.0	99.4	2,540,779,849	46.1	99.2	82,173,003	3.2
20	繰越金	2,001,000	2,001,951	0.1	100.0	417,200	0.0	100.0	1,584,751	379.9
25	諸収入	209,392,000	196,798,598	3.6	94.0	193,383,021	3.5	95.5	3,415,577	1.8
	歳入合計	5,480,630,000	5,460,757,005	100	99.6	5,510,702,820	100	99.2	49,945,815	0.9

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度				令和2年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	73,150,000	67,061,014	1.2	91.7	68,419,396	1.2	90.6	1,358,382	2.0
7	保険給付費	74,592,000	72,425,974	1.3	97.1	71,884,584	1.3	91.2	541,390	0.8
10	後期高齢者医療広域連合納付金	5,123,554,000	5,109,104,311	94.0	99.7	5,180,962,798	94.1	99.8	71,858,487	1.4
15	保健事業費	196,923,000	178,695,947	3.3	90.7	180,547,891	3.3	91.5	1,851,944	1.0
20	諸支出金	11,411,000	11,027,700	0.2	96.6	6,886,200	0.1	87.9	4,141,500	60.1
25	予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	5,480,630,000	5,438,314,946	100	99.2	5,508,700,869	100	99.2	70,385,923	1.3

歳入決算額を前年度と比較すると 49,945,815 円(0.9%)の減となっている。これは主に繰入金の減によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 70,385,923 円(1.3%)の減となっている。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金の減によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。



## 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	2,796,736,000	2,829,455,100	2,803,344,860	3,746,000	29,415,040	100.2	99.1
2	2,788,823,000	2,799,864,800	2,776,120,000	4,138,600	25,238,500	99.5	99.2
比較増減	7,913,000	29,590,300	27,224,860	392,600	4,176,540	0.7	0.1
増減率	0.3	1.1	1.0	9.5	16.5	-	-

令和3年度還付未済額 7,050,800 円

令和2年度還付未済額 5,632,300 円

収入済額 2,803,344,860 円は歳入総額の 51.3%を占め、前年度と比較すると 27,224,860 円 (1.0%)の増となっている。予算現額 2,796,736,000 円に対する執行率は 100.2%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント上回っている。調定額 2,829,455,100 円に対する収入率は 99.1 %で、前年度と比較すると 0.1 ポイント下回っている。

収入未済額は 29,415,040 円で、前年度と比較すると 4,176,540 円(16.5%)の増となっている。

還付未済額は 7,050,800 円で、前年度と比較すると 1,418,500 円(25.2%)の増となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

### 不納欠損状況 (事由別年度比較)

(単位：円、件、%)

事由	令和3年度		令和2年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
生活困窮等によるもの	337	3,017,400	252	2,859,200	85	158,200	5.5
本人の所在が不明のもの	7	30,800	9	43,200	2	12,400	28.7
職権消 除	7	6,100	0	0	7	6,100	皆増
本人死亡によるもの	43	690,900	46	1,082,200	3	391,300	36.2
市外転出後所在不明のもの	2	800	9	154,000	7	153,200	99.5
合 計	396	3,746,000	316	4,138,600	80	392,600	9.5

不納欠損額は 3,746,000 円で、前年度と比較すると 392,600 円(9.5%)の減である。不納欠損となった事由は、生活困窮等によるもの 337 件、本人の所在が不明のもの 7 件、職権消 除 7 件、本人死亡によるもの 43 件及び市外転出後所在不明のもの 2 件である。

(4) 介護保険特別会計

本会計の決算は、予算現額 19,953,823,000 円に対し、歳入決算額は 19,652,404,551 円で執行率は 98.5%、歳出決算額は 18,812,206,336 円で執行率は 94.3%となっている。歳入歳出差引額は 840,198,215 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度				令和2年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	保険料	4,010,825,000	4,083,363,368	20.8	101.8	3,839,590,300	20.2	103.1	243,773,068	6.3
15	使用料及び手数料	1,000	3,000	0	300.0	0	0.0	0.0	3,000	皆増
20	国庫支出金	4,237,371,000	4,267,510,365	21.7	100.7	4,128,437,482	21.7	100.9	139,072,883	3.4
25	支払基金交付金	4,868,593,000	4,589,216,000	23.4	94.3	4,572,364,316	24.1	93.7	16,851,684	0.4
30	都支出金	2,702,275,000	2,588,524,307	13.2	95.8	2,562,718,279	13.5	94.7	25,806,028	1.0
35	財産収入	139,000	649,103	0.0	467.0	883,086	0.0	325.9	233,983	26.5
45	繰入金	3,026,224,000	3,015,210,500	15.3	99.6	3,318,845,500	17.5	99.9	303,635,000	9.1
50	繰越金	1,104,026,000	1,104,026,657	5.6	100.0	560,212,215	3.0	100.0	543,814,442	97.1
60	諸収入	4,369,000	3,901,251	0.0	89.3	3,178,496	0.0	74.1	722,755	22.7
	歳入合計	19,953,823,000	19,652,404,551	100	98.5	18,986,229,674	100	98.4	666,174,877	3.5

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度				令和2年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	総務費	398,487,000	361,161,880	1.9	90.6	313,111,283	1.7	86.8	48,050,597	15.3
10	保険給付費	17,326,114,000	16,318,156,194	86.7	94.2	16,067,542,093	89.9	92.9	250,614,101	1.6
20	地域支援事業費	1,107,775,000	1,014,315,540	5.4	91.6	908,258,308	5.1	87.5	106,057,232	11.7
25	基金積立金	538,840,000	538,840,000	2.9	100	264,896,000	1.5	100	273,944,000	103.4
30	公債費	2,000	0	0	0	0	0	0	0	-
40	諸支出金	581,605,000	579,732,722	3.1	99.7	328,395,333	1.8	99.8	251,337,389	76.5
50	予備費	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	19,953,823,000	18,812,206,336	100	94.3	17,882,203,017	100	92.7	930,003,319	5.2

歳入決算額を前年度と比較すると 666,174,877 円(3.5%)の増となっている。これは主に保険料、国庫支出金及び繰越金の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 930,003,319 円(5.2%)の増となっている。これは主に諸支出金、保険給付費及び基金積立金の増によるものである。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

### 介護保険料収入状況

(単位：円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
3	4,010,825,000	4,186,720,600	4,083,363,368	24,131,000	85,377,232	101.8	97.5
2	3,723,067,000	3,958,132,400	3,839,590,300	32,732,400	91,470,500	103.1	97.0
比較増減	287,758,000	228,588,200	243,773,068	8,601,400	6,093,268	1.3	0.5
増減率	7.7	5.8	6.3	26.3	6.7	-	-

令和3年度還付未済額 6,151,000円

令和2年度還付未済額 5,660,800円

収入済額 4,083,363,368円は歳入総額の20.8%を占め、前年度と比較すると243,773,068円(6.3%)の増となっている。予算現額4,010,825,000円に対する執行率は101.8%で、前年度と比較すると1.3ポイント下回っている。調定額4,186,720,600円に対する収入率は97.5%で、前年度と比較すると0.5ポイント上回っている。

収入未済額は85,377,232円で、前年度と比較すると6,093,268円(6.7%)の減となっている。

還付未済額は6,151,000円で、前年度と比較すると490,200円(8.7%)の増となっている。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

### 不納欠損状況(事由別年度比較)

(単位：円、件、%)

区分 事由	令和3年度		令和2年度		対前年度比		
	期別件数	金額	期別件数	金額	増減件数	増減額	増減率
本人死亡によるもの	310	1,467,500	399	2,215,900	89	748,400	33.8
本人の所在が不明のもの	89	274,300	52	448,100	37	173,800	38.8
職権消除によるもの	115	293,500	125	434,200	10	140,700	32.4
生活困窮等によるもの	2,701	18,873,300	3,728	26,272,300	1,027	7,399,000	28.2
生活保護によるもの	448	2,051,300	370	1,998,100	78	53,200	2.7
市外転出後所在不明のもの	153	1,171,100	205	1,363,800	52	192,700	14.1
合計	3,816	24,131,000	4,879	32,732,400	1,063	8,601,400	26.3

不納欠損額は24,131,000円で、前年度と比較すると8,601,400円(26.3%)の減である。不納欠損となった事由は、本人死亡によるもの310件、本人の所在が不明のもの89件、職権消除によるもの115件、生活困窮等によるもの2,701件、生活保護によるもの448件及び市外転出後所在不明のもの153件である。

(5) 公共用地特別会計

本会計の決算は、予算現額 1,434,047,000 円に対し、歳入決算額は 1,437,134,577 円で執行率は 100.2%、歳出決算額は 1,340,516,845 円で執行率は 93.5%となっている。歳入歳出差引額は 96,617,732 円である。

歳入歳出決算状況は、次のとおりである。

決 算 状 況

(歳入)

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度				令和2年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	国庫支出金	142,450,000	142,450,000	9.9	100	212,500,000	15.7	100	70,050,000	33.0
10	都支出金	58,275,000	58,275,000	4.0	100	106,250,000	7.8	100	47,975,000	45.2
15	財産収入	528,176,000	531,264,374	37.0	100.6	38,195,124	2.8	-	493,069,250	-
20	寄附金	450,000,000	450,000,000	31.3	100	540,000,000	39.8	100	90,000,000	16.7
23	繰入金	0	0	-	-	-	-	-	-	-
25	繰越金	202,143,000	202,143,230	14.1	100.0	84,908,696	6.3	100.0	117,234,534	138.1
30	諸収入	3,000	1,973	0.0	65.8	240,000,989	17.7	99.9	239,999,016	-
35	市債	53,000,000	53,000,000	3.7	100	135,000,000	9.9	100	82,000,000	60.7
	歳入合計	1,434,047,000	1,437,134,577	100	100.2	1,356,854,809	100	102.8	80,279,768	5.9

(歳出)

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度				令和2年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
5	公共用地取得費	1,433,683,000	1,340,516,845	100	93.5	1,154,711,579	100	87.5	185,805,266	16.1
10	公債費	364,000	0	0	0	0	0	0	0	-
	歳出合計	1,434,047,000	1,340,516,845	100	93.5	1,154,711,579	100	87.5	185,805,266	16.1

歳入決算額を前年度と比較すると 80,279,768 円(5.9%)の増となっている。これは主に財産収入の増によるものである。

また、歳出決算額を前年度と比較すると 185,805,266 円(16.1%)の増となっている。これは公共用地取得費の増によるものである。

### 3 財 産

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

#### ( 1 ) 公有財産

##### ア 土地

土地の決算年度中の状況は、次のとおりである。

( 単位 : m<sup>2</sup> )

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
行政 財産	公 用 財 産	73,229.99	2,037.33	28.36	75,238.96
	公 共 用 財 産	1,381,467.05	92,057.95	65,570.84	1,407,954.16
普 通 財 産		165,560.27	3,070.97	34,593.53	134,037.71
合 計		1,620,257.31	97,166.25	100,192.73	1,617,230.83

決算年度中に 97,166.25 m<sup>2</sup>の増と 100,192.73 m<sup>2</sup>の減があり差引 3,026.48 m<sup>2</sup>の減で、決算年度末現在高は 1,617,230.83 m<sup>2</sup>となっている。令和 3 年度において、財産全般で土地台帳の見直しを行ったため地積の増減が大きい。

行政財産のうち公用財産では決算年度中に 2,037.33 m<sup>2</sup>の増と 28.36 m<sup>2</sup>の減があり差引 2,008.97 m<sup>2</sup>の増で、決算年度末現在高は 75,238.96 m<sup>2</sup>となっている。増の主なものは、公共用財産から移行した四谷 4 丁目苗圃 1,254.97 m<sup>2</sup>で、減の主なものは府中リサイクルプラザ 25.76 m<sup>2</sup>である。

公共用財産では 92,057.95 m<sup>2</sup>の増と 65,570.84 m<sup>2</sup>の減があり差引 26,487.11 m<sup>2</sup>の増で、決算年度末現在高は 1,407,954.16 m<sup>2</sup>となっている。増減の主なものは、台帳修正による公園用地 80,729.12 m<sup>2</sup>の増と 53,448.52 m<sup>2</sup>の減である。

普通財産では 3,070.97 m<sup>2</sup>の増と 34,593.53 m<sup>2</sup>の減があり差引 31,522.56 m<sup>2</sup>の減で、決算年度末現在高は 134,037.71 m<sup>2</sup>となっている。増は雑種地、青年の家跡地、旧白糸台倉庫、旧四谷倉庫及び旧ワークランチの用地を公共用地に統合した 2,426.81 m<sup>2</sup>で、減は公共用地売却処分による 20,570.63 m<sup>2</sup>である。

## イ 建物

建物の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
木 造	2,301.91	0	0	2,301.91
非 木 造	634,346.24	1,690.73	755.57	635,281.40
合 計	636,648.15	1,690.73	755.57	637,583.31

決算年度中に 1,690.73 ㎡の増と 755.57 ㎡の減があり差引 935.16 ㎡の増で、決算年度末現在高は 637,583.31 ㎡となっている。木造では決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 2,301.91 ㎡となっている。

非木造では 1,690.73 ㎡の増と 755.57 ㎡の減があり差引 935.16 ㎡の増で、決算年度末現在高は 635,281.40 ㎡となっている。増の主なものはリース期間終了に伴う建物無償譲渡による若松小学校 906.53 ㎡で、減の主なものは解体による旧小柳幼稚園 711.00 ㎡である。

## ウ 物権

物権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
地 上 権	330.44	0	0	330.44

決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は本宿町第 2 広場 330.44 ㎡である。

## エ 無体財産権

無体財産権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
商 標 権	4	0	0	4

決算年度中の増減はなく、決算年度末現在高は 4 件である。

## オ 有価証券

有価証券の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
株 券	346,500,000	0	0	346,500,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は346,500,000円(株式数6,930株)となっている。この内訳は、株式会社ジェイコム東京10,000,000円(株式数200株)、株式会社東京スタジアム300,000,000円(株式数6,000株)、株式会社フォルマ10,000,000円(株式数200株)、株式会社府中駐車場管理公社25,500,000円(株式数510株)、東京フットボールクラブ株式会社1,000,000円(株式数20株)である。

なお、株券は、東京フットボールクラブ株式会社を除き、不発行の取扱いとなっている。

## カ 出資による権利

出資による権利の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地 開 発 公 社 出 資 金	5,000,000	0	0	5,000,000
東京都農業信用基金協会農業近代化資金出資金	580,000	0	0	580,000
公益財団法人東京しごと財団出資金	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出資金	2,205,000	0	0	2,205,000
公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社基本財産出資金	300,000,000	0	0	300,000,000
公益財団法人府中文化振興財団基本財産出資金	800,000,000	0	0	800,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出資金	7,499,000	0	0	7,499,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出資金	2,000,000	0	0	2,000,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	9,800,000	0	0	9,800,000
一 般 社 団 法 人 ま ち づ くり 府 中 出 資 金	9,000,000	0	0	9,000,000
合 計	1,141,084,000	0	0	1,141,084,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は1,141,084,000円となっている。

## (2) 物品

物品(取得価額1件100万円以上の重要物品)の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位:点)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
物 品	863	14	28	849

決算年度中に14点の増と28点の減があり差引14点の減で、決算年度末現在高は849点となっている。増の主なものは装飾・造作用品類(絵画ほか)7点である。減の主なものは厨房用器具類(食器・食品洗浄機ほか)12点、電子・通信・音響等機器類(映像音声調整卓ほか)5点である。

## (3) 債権

債権の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
私 立 保 育 所 建 設 費 貸 付 金	18,562,815	0	2,250,115	16,312,700
奨 学 資 金 貸 付 金	179,077,710	13,884,000	33,662,500	159,299,210
入 学 時 初 年 度 納 付 資 金 貸 付 金	8,650,340	3,460,000	2,397,850	9,712,490
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	1,703,110,341	187,521,165	921,007,656	969,623,850
荒 奨 学 資 金 貸 付 金	35,504,610	6,000,000	8,661,800	32,842,810
介 護 保 険 高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 等 資 金 貸 付 金	0	0	0	0
国 民 健 康 保 険 給 付 費 資 金 貸 付 金	0	0	0	0
合 計	1,944,905,816	210,865,165	967,979,921	1,187,791,060

決算年度中に210,865,165円の増と967,979,921円の減があり差引757,114,756円の減で、決算年度末現在高は1,187,791,060円となっている。増減ともに主なものは土地開発公社貸付金である。



#### (4) 基金

##### ア 基金

基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	8,258,919,000	70,081,000	329,000,000	8,000,000,000
公 共 施 設 整 備 基 金	32,626,938,735	7,321,232,000	17,830,220,000	22,117,950,735
健 康 ・ 福 祉 基 金	500,000,000	3,800,000	3,800,000	500,000,000
生 活 ・ 環 境 基 金	1,327,000,000	82,000,000	167,000,000	1,242,000,000
文 化 ・ 学 習 基 金	300,000,000	96,000,000	96,000,000	300,000,000
都 市 基 盤 ・ 産 業 基 金	200,000,000	190,000,000	90,000,000	300,000,000
庁 舎 建 設 基 金	6,984,752,742	526,000,000	1,332,981,000	6,177,771,742
学 校 施 設 改 築 基 金	-	16,000,000,000	0	16,000,000,000
公 園 緑 化 基 金	1,204,000,000	1,000,000	0	1,205,000,000
美 術 品 購 入 基 金	156,792,400	75,932,600	32,725,000	200,000,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	500,000,000	300,000,000	500,000,000	300,000,000
災 害 救 助 基 金	853,235,361	1,000,000	0	854,235,361
介護保険給付費等準備基金	920,092,471	538,840,000	50,273,000	1,408,659,471
下 水 道 施 設 改 築 基 金	8,155,000,000	390,000,000	0	8,545,000,000
競 走 事 業 運 営 調 整 基 金	1,506,000,000	1,000,000	0	1,507,000,000
平和島モーターボート競走場 駐 車 施 設 整 備 基 金	698,659,800	1,000,000	377,776,300	321,883,500
公 共 施 設 管 理 基 金	4,160,000,000	0	0	4,160,000,000
奨 学 基 金	837,000,000	0	0	837,000,000
荒 奨 学 基 金	324,467,592	0	0	324,467,592
合 計	69,512,858,101	25,597,885,600	20,809,775,300	74,300,968,401

基金の決算年度末現在高は 74,300,968,401 円で、前年度末現在高と比較すると 4,788,110,300 円(6.9%)の増となっている。これは主に学校施設改築基金、介護保険給付費等準備基金及び下水道施設改築基金の増によるものである。

## イ 運用基金

運用基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
土 地 開 発 基 金	7,200,000,000	0	0	7,200,000,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000
国民健康保険給付費資金貸付基金	1,500,000	0	0	1,500,000
合 計	7,202,500,000	0	0	7,202,500,000

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は7,202,500,000円となっている。

#### 4 基金の運用状況

##### (1) 土地開発基金

土地開発基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	32,975.34	0	0	32,975.34
(上段面積下段金額)	633,772,847	0	0	633,772,847
現 金	4,863,116,812	921,007,656	187,521,165	5,596,603,303
貸 付 金	1,703,110,341	187,521,165	921,007,656	969,623,850

土地開発基金の額は7,200,000,000円である。決算年度中の運用状況は貸付187,521,165円、償還921,007,656円、決算年度末現在高は不動産32,975.34㎡(633,772,847円)、現金5,596,603,303円、貸付金969,623,850円となっている。

##### (2) 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,000,000	0	0	1,000,000
貸 付 金 (貸付件数)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)

介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の額は1,000,000円で、決算年度中の運用状況は貸付及び償還はともになく、決算年度末現在高は現金1,000,000円となっている。

##### (3) 国民健康保険給付費資金貸付基金

国民健康保険給付費資金貸付基金の決算年度中の状況は、次のとおりである。

(単位：円、件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	1,500,000	0	0	1,500,000
貸 付 金 (貸付件数)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)	0 (0件)

国民健康保険給付費資金貸付基金の額は1,500,000円で、決算年度中の運用状況は貸付及び償還はともになく、決算年度末現在高は現金1,500,000円となっている。

## 第7 意見・要望

令和3年度決算は、一般会計の歳入において、歳入全体の約4割を占める市税収入が前年度比0.5%の増収、繰入金が増などにより歳入全体では前年度比1.5%の増収、一般会計における歳入の執行率が、予算に対して99.1%で前年度比0.8ポイントの減であった。

歳出においては、府中市新型コロナウイルス感染症対応方針に基づき、各種支援事業を行った。にぎわいと活力に関する施策として中心市街地にぎわい創出事業を行ったほか、教育に関する施策としてクラウド型学習支援サービスの導入、子育て支援に関する施策として里帰り等予防接種費補助金事業、また、東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業などを実施し、市民サービスの向上を図った。一般会計における歳出の執行率は、予算に対して96.0%と前年度比1.2ポイントの減となっている。

令和4年度は、第7次府中市総合計画がスタートする。今後も引き続き、将来を見据えた積極的な施策の推進を要望するとともに、新たな都市像である「きずなを紡ぎ 未来を拓く 心ゆたかに暮らせるまち 府中」の実現に向けて、各種施策を進めていただきたい。

次に個別意見を述べる。

### (1) 事務の効率化について

RPA(1)及びAI-OCR(2)の本格導入により、業務時間の短縮と事務の効率化が行われ、また、費用対効果も高いことを確認した。事務の効率化については全庁的な課題であり、同技術の導入をいかに広めていくかが重要と認識している。今後、同技術の導入については更に事務の効率化が図られるよう、担当部署のみならず全職員が意識し、推進をしていただきたい。

### (2) 契約事務について

決算審査を通じ、単価契約の内容を確認したところ、昨年度と比較し単価の変動が大きなものが見受けられた。入札の結果や個別の事情があることは認識しているが、単価の積算根拠、単価の変動理由を把握することは契約金額の妥当性を判断するうえで、必要なことと考える。今後、単価契約を担当とする職員においては、単価の積算根拠、単価の変動理由について、日頃より意識し検証をしていただきたい。

### (3) 費用対効果の検証について

道路等包括管理事業を一例とするが、同事業は舗装の補修や街路樹剪定などの異なる業務を一括して事業者へ委託し、事務の効率化等を図るもので、市全域への運用が始まった先進的な取組である。しかし、事業導入の費用対効果を確認すると、経緯や契約内容などが複雑であるため、内容がわかりづらくなっている。新規事業実施による費用対効果については、何よりも市民にわかりやすく、端的にまとめ説明する責任がある。全職員に改めて意見・要望するが、各種事業の実施にあたっては費用対効果をしっかりと検証し、その効果を市民へわかりやすく説明できるようにしていただきたい。

1・・・ロボティック・プロセス・オートメーションの略。これまで、人間のみが対応可能と想定されていた作業をAI(人工知能)などの技術を活用し、代行・代替す

る取組。

2・・・様々な帳票などに記載された項目の自動抽出ができる技術。



令和3年度

府中市公営企業会計決算





## 目 次

第 1 審査の対象	59 頁
第 2 審査の期間	59
第 3 審査の実施場所	59
第 4 審査の着眼点及び主な実施内容	59
第 5 審査の結果	59
第 6 決算のあらまし	60
1 競走事業会計	60
(1) 概要について	60
(2) 予算の執行状況について	62
(3) 経営成績について	64
(4) 財政状態について	68
2 下水道事業会計	69
(1) 概要について	69
(2) 予算の執行状況について	70
(3) 経営成績について	73
(4) 財政状態について	76
(5) 経営指標について	77
第 7 意見・要望	78
公営企業会計参考資料	79
1 競走事業会計	80
業務実績比較表	80
比較貸借対照表	81
比較損益計算書	82
比較キャッシュ・フロー計算書	83
経営分析比率比較表	84
2 下水道事業会計	85
比較貸借対照表	85
比較損益計算書	86
比較キャッシュ・フロー計算書	87
経営分析比率比較表	88

## 注 記

- 1 文中及び各表中の金額は原則として円単位で表示した。
- 2 パーセンテージ間、又は指数間の単純差引はポイントで表した。
- 3 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。

また、表中の率の「-」は、1,000%以上のもの、または該当数字のないものである。

- 4 「0.0」は、該当数字はあるが、表示単位未満のものである。

# 令和3年度府中市公営企業会計決算

## 第1 審査の対象

令和3年度府中市競走事業会計決算  
令和3年度府中市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和4年6月10日から令和4年7月28日まで

## 第3 審査の実施場所

府中市役所西庁舎2階監査事務局ほか

## 第4 審査の着眼点及び主な実施内容

この審査にあたっては、市長から提出された上記決算に関わる決算書及び附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に適合して作成されているか、計数に誤りはないか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、会計処理は関係法令等に従って的確に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取等、府中市監査基準に準拠し通常実施すべき審査を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、上記の記載事項のとおり審査した限り重要な点において、地方公営企業法及び同法施行令等に適合して作成されており、決算の計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確で誤りはないものと認められた。

なお、各会計の会計処理の状況については、各会計別に改めてその概要を述べるが、適正と認められた。

## 第6 決算のあらまし

### 1 競走事業会計

#### (1) 概要について

府中市は、昭和30年からモーターボート競走事業を開催しており、その運営は一般会計とは独立して行われている。

競走事業では、売上金となる勝舟投票券収入のおおむね75%を勝舟投票券払戻金としての的中者に配当し、残りの約25%のうち、選手賞金や広報宣伝事業等の運営経費などを差し引いた残額を市の収益とし、一部を一般会計等に繰り出している。市では、この繰出金を原資として、公共施設や道路、下水道などの都市基盤施設の整備に幅広く活用してきた。近年は景気の停滞やレジャーの多様化などにより、競走事業の売上は低迷していたが、電話投票売上の上昇など回復傾向が見られ、引き続き繰出金の確保に努めている。

平成27年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項に基づき同法の財務規程等を適用し、従前の地方自治法に基づく会計から公営企業会計に移行した。

競走事業における業務実績は次のとおりである。

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率(%)
開	催	日 数	180	180	0	0
舟	券	売 上 額	円 81,712,065,400	79,279,142,400	2,432,923,000	3.1
一	日	平 均 舟 券 売 上 額	円 453,955,919	440,439,680	13,516,239	3.1
利	用	者 数	人 15,632,608	13,588,276	2,044,332	15.0
一	日	平 均 利 用 者 数	人 86,847	75,490	11,357	15.0
一	人	当 た り 購 買 額	円 5,227	5,834	607	10.4
職 員 数	職	員 数	人 22	20	2	10.0
	臨	時 従 事 員 数	人 45	48	3	6.3

舟券売上額及び利用者数は次のとおりである。

(単位：円、人、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
舟 券 売 上 額	81,712,065,400	79,279,142,400	2,432,923,000	3.1
平 和 島	5,063,634,600	4,651,010,400	412,624,200	8.9
平 和 島 劇 場	1,560,733,300	1,186,384,200	374,349,100	31.6
ポ ー ト ピ ア 河 辺	266,035,800	240,220,400	25,815,400	10.7
ポ ー ト ピ ア 横 浜	1,094,466,400	1,097,704,500	3,238,100	0.3
ミ ニ ポ ー ト ピ ア 黒 石	109,165,700	91,956,700	17,209,000	18.7
オ ラ レ 上 越	82,224,500	78,981,900	3,242,600	4.1
オ ラ レ 刈 羽	51,038,000	41,699,700	9,338,300	22.4
電 話 投 票	56,277,766,300	55,722,954,400	554,811,900	1.0
協 力 場 外	17,207,000,800	16,168,230,200	1,038,770,600	6.4
利 用 者 数	15,632,608	13,588,276	2,044,332	15.0
平 和 島	257,162	228,563	28,599	12.5
平 和 島 劇 場	209,145	181,041	28,104	15.5
ポ ー ト ピ ア 河 辺	38,460	35,948	2,512	7.0
ポ ー ト ピ ア 横 浜	170,625	151,211	19,414	12.8
ミ ニ ポ ー ト ピ ア 黒 石	42,772	41,145	1,627	4.0
オ ラ レ 上 越	18,022	15,761	2,261	14.3
オ ラ レ 刈 羽	12,622	11,334	1,288	11.4
電 話 投 票	9,713,871	8,886,886	826,985	9.3
協 力 場 外	5,169,929	4,036,387	1,133,542	28.1

開催日数は、主催事業180日(一般競走168日、SG競走6日、G競走6日)で、前年度と比較すると一般競走、特別競走ともに同数となっている。なお、令和3年度は、「G開設67周年記念競走」及び「SG全日本選手権競走(ボートレースダービー)」を開催した。

舟券売上額は、81,712,065,400円で、前年度と比較すると2,432,923,000円(3.1%)の増となっている。また、利用者数は、15,632,608人で、前年度と比較すると2,044,332人(15.0%)の増となっている。

(2) 予算の執行状況について(消費税及び地方消費税込表示である。)

#### ア 収益的収入

収益的収入の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度				令和2年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	営業収益	92,049,642,000	88,451,144,447	99.9	96.1	84,814,277,958	99.9	97.8	3,636,866,489	4.3
2	営業外収益	44,996,000	44,640,051	0.1	99.2	74,274,009	0.1	100.6	29,633,958	39.9
3	特別利益	7,306,000	7,306,710	0.0	100.0	0	0	0.0	7,306,710	皆増
	収益的収入合計	92,101,944,000	88,503,091,208	100	96.1	84,888,551,967	100	97.8	3,614,539,241	4.3

収益的収入は、予算現額 92,101,944,000 円に対し、決算額は 88,503,091,208 円で執行率は 96.1%、前年度の 97.8%と比較すると 1.7 ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては 3,614,539,241 円(4.3%)の増となっている。

#### イ 収益的支出

収益的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度				令和2年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	営業費用	88,441,736,000	84,044,272,749	99.9	95.0	80,832,972,119	99.9	96.9	3,211,300,630	4.0
2	営業外費用	9,549,000	6,115,076	0.1	64.0	6,606,500	0.1	62.9	491,424	7.4
	収益的支出合計	88,451,285,000	84,050,387,825	100	95.0	80,839,578,619	100	96.9	3,210,809,206	4.0

収益的支出は、予算現額 88,451,285,000 円に対し、決算額は 84,050,387,825 円で執行率は 95.0%、前年度の 96.9%と比較すると 1.9 ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては 3,210,809,206 円(4.0%)の増となっている。

#### ウ 資本的収入

資本的収入の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度				令和2年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	基金繰入金	403,544,000	377,776,300	100	93.6	264,697,400	100	98.7	113,078,900	42.7
	資本的収入合計	403,544,000	377,776,300	100	93.6	264,697,400	100	98.7	113,078,900	42.7

資本的収入は、予算現額 403,544,000 円に対し、決算額は 377,776,300 円で執行率は 93.6%となっている。前年度の決算額に対しては 113,078,900 円(42.7%)の増となっている。

## エ 資本的支出

資本的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度				令和2年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	建設改良費	571,113,000	541,609,804	11.9	94.8	459,673,245	11.6	96.9	81,936,559	17.8
2	投資	2,000,000	2,000,000	0.1	100	2,000,000	0.1	100	0	0
3	利益剰余金繰出金	4,000,000,000	4,000,000,000	88.0	100	3,500,000,000	88.3	100	500,000,000	14.3
資本的支出合計		4,573,113,000	4,543,609,804	100	99.4	3,961,673,245	100	99.6	581,936,559	14.7

資本的支出は、予算現額4,573,113,000円に対し、決算額は4,543,609,804円で執行率は99.4%、前年度の99.6%と比較すると0.2ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては581,936,559円(14.7%)の増となっている。

また、資本的支出のうち、建設改良費の決算状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	決算額	備考
施設整備費	386,026,300	施設・整備の改修等に係る経費
資産購入費	127,600	固定資産の購入に係る経費
リース債務支払費	155,455,904	ファイナンス・リース契約によるリース債務の支払いに係る経費
合計	541,609,804	

建設改良費は、予算現額571,113,000円に対し、決算額は541,609,804円、執行率94.8%となっている。

## オ 一時借入金

一時借入金については、限度額10億円に対して当年度中における借入はなかった。

## カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	執行率
職員給与費	153,939,000	144,058,422	93.6
交際費	800,000	0	0

職員給与費及び交際費のいずれも議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。

(3) 経営成績について

ア 損益（係数表示については消費税及び地方消費税抜表示である。）

損益の状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
総 収 益		88,496,843,141	84,882,752,312	3,614,090,829	4.3
営 業 収 益 (A)		88,444,896,380	84,808,478,013	3,636,418,367	4.3
開 催 収 益		82,831,957,900	80,199,379,700	2,632,578,200	3.3
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 収 益		5,258,040,410	4,265,952,201	992,088,209	23.3
そ の 他 営 業 収 益		354,898,070	343,146,112	11,751,958	3.4
営 業 外 収 益 (B)		44,640,051	74,274,299	29,634,248	39.9
使 用 料		4,820	4,820	0	0.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金		670,313	1,072,570	402,257	37.5
長 期 前 受 金 戻 入		39,921,256	38,422,112	1,499,144	3.9
雑 収 益		4,043,662	34,774,797	30,731,135	88.4
特 別 利 益 (C)		7,306,710	0	7,306,710	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益		7,306,710	0	7,306,710	皆増
総 費 用		84,081,770,865	80,884,313,232	3,197,457,633	4.0
営 業 費 用 (D)		82,787,749,089	79,651,026,309	3,136,722,780	3.9
開 催 費		78,250,345,107	75,803,108,710	2,447,236,397	3.2
場 間 場 外 発 売 事 務 受 託 費		4,066,398,039	3,347,932,954	718,465,085	21.5
管 理 費		238,807,891	220,046,785	18,761,106	8.5
減 価 償 却 費		213,582,747	176,147,833	37,434,914	21.3
資 産 減 耗 費		18,615,305	103,790,027	85,174,722	82.1
営 業 外 費 用 (E)		1,294,021,776	1,233,286,923	60,734,853	4.9
支 払 利 息		4,051,940	4,709,877	657,937	14.0
雑 支 出		1,289,969,836	1,228,577,046	61,392,790	5.0
営 業 利 益 (A)-(D) (F)		5,657,147,291	5,157,451,704	499,695,587	9.7
経 常 利 益 (F)+(B)-(E) (G)		4,407,765,566	3,998,439,080	409,326,486	10.2
当 年 度 純 利 益 (G)+(C) (H)		4,415,072,276	3,998,439,080	416,633,196	10.4
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (I)		2,113,821,845	1,352,685,365	761,136,480	56.3
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (J)		377,776,300	264,697,400	113,078,900	42.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (H)+(I)+(J)		6,906,670,421	5,615,821,845	1,290,848,576	23.0

総収益の決算額は88,496,843,141円で、前年度と比較すると3,614,090,829円(4.3%)の増となっている。



営業収益は総収益の 99.9%を占め、前年度と比較すると 3,636,418,367 円(4.3%)の増となっている。これは主に開催収益の増によるものである。

営業外収益は総収益の 0.1%を占め、前年度と比較すると 29,634,248 円(39.9%)の減となっている。これは主に雑収益の減によるものである。特別利益は今年度新たに発生している。

総費用の決算額は 84,081,770,865 円で、前年度と比較すると 3,197,457,633 円(4.0%)の増となっている。

営業費用は総費用の 98.5%を占め、前年度と比較すると 3,136,722,780 円(3.9%)の増となっている。これは主に開催費の増によるものである。

営業外費用は総費用の 1.5%を占め、前年度と比較すると 60,734,853 円(4.9%)の増となっている。これは主に雑支出の増によるものである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は 5,657,147,291 円で、前年度と比較すると 499,695,587 円(9.7%)の増となっている。営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は 4,407,765,566 円で、前年度と比較すると 409,326,486 円(10.2%)の増となっている。経常利益に特別収益を加えた当年度純利益は 4,415,072,276 円で、前年度と比較すると 416,633,196 円(10.4%)の増となっている。前年度繰越利益剰余金は 2,113,821,845 円で、前年度の決算額に対しては 761,136,480 円(56.3%)の増となっている。その他未処分利益剰余金変動額は 377,776,300 円で、前年度の決算額に対しては 113,078,900 円(42.7%)の増となっている。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は 6,906,670,421 円で、前年度と比較すると 1,290,848,576 円(23.0%)の増となっている。

#### イ 剰余金計算書

資本金の前年度末残高は 4,467,321,884 円で、前年度処分額及び当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は 4,467,321,884 円となっている。

資本剰余金の前年度末残高は 0 円で、前年度処分額及び当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は 0 円となっている。

利益剰余金の前年度末残高は 7,818,481,645 円で、前年度処分額を差し引き、当年度変動額を加えた当年度末残高は 8,733,553,921 円となっている。

ウ 剰余金処分計算書（案）

剰余金の処分案については次のとおりである。

（単位：円）

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	4,467,321,884	0	6,906,670,421
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	1,187,116,500	0	5,189,116,500
資 本 金 へ の 組 入 れ	1,187,116,500	0	1,187,116,500
利 益 積 立 金	0	0	1,000,000
建 設 改 良 積 立 金	0	0	1,000,000
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	4,000,000,000
処 分 後 残 高	5,654,438,384	0	(繰越利益剰余金) 1,717,553,921

当年度未処分利益剰余金は 6,906,670,421 円で、予算に定めた利益剰余金の処分（予定処分）のとおり、資本金への組入れとして 1,187,116,500 円、利益積立金に 1,000,000 円、建設改良積立金に 1,000,000 円を積立て、一般会計へ 4,000,000,000 円繰出すこととしている。

翌年度繰越利益剰余金は 1,717,553,921 円となっている。

基金の現在高については次のとおりである。なお、基金については会計課が他の基金とあわせて一括管理しており、数値については府中市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況からの再掲である。

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
競 走 事 業 運 営 調 整 基 金	1,506,000,000	1,000,000	0	1,507,000,000
平 和 島 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 場 駐 車 施 設 整 備 基 金	698,659,800	1,000,000	377,776,300	321,883,500
合 計	2,204,659,800	2,000,000	377,776,300	1,828,883,500

競走事業会計に係る基金の決算年度末現在高は 1,828,883,500 円で、前年度末現在高と比較すると 375,776,300 円(17.0%)の減となっている。

一般会計等への繰出金は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
一 般 会 計 繰 出 金	4,000,000,000	3,260,000,000	740,000,000	22.7
公 共 用 地 特 別 会 計 繰 出 金	0	240,000,000	240,000,000	皆減
合 計	4,000,000,000	3,500,000,000	500,000,000	14.3

一般会計への繰出金は4,000,000,000円で、前年度と比較すると740,000,000円(22.7%)の増となっている。

公共用地特別会計への繰出金は0円で、前年度と比較すると240,000,000円(皆減)の減となっている。

## エ 収支比率等

営業収支比率及び経常収支比率については次のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
営 業 収 支 比 率	106.83	106.48	0.35
経 常 収 支 比 率	105.24	104.94	0.30

事業の収益性を示す指標として、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。

営業収支比率は106.83%で前年度と比較すると0.35ポイント上回っている。経常収支比率は105.24%で前年度と比較すると0.30ポイント上回っている。

(4) 財政状態について

ア 資産・負債・資本

資産・負債・資本の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
資産の部	固 定 資 産	7,266,386,803	7,486,066,082	219,679,279	2.9
	有 形 固 定 資 産	5,436,189,879	5,281,406,282	154,783,597	2.9
	無 形 固 定 資 産	1,313,424	0	1,313,424	皆増
	投 資 そ の 他 の 資 産	1,828,883,500	2,204,659,800	375,776,300	17.0
	流 動 資 産	9,125,143,401	8,108,727,895	1,016,415,506	12.5
	現 金 預 金	4,543,333,845	3,996,045,644	547,288,201	13.7
	開 催 資 金	361,870,000	361,870,000	0	0
	未 収 金	219,939,556	250,812,251	30,872,695	12.3
	繰 出 金	4,000,000,000	3,500,000,000	500,000,000	14.3
	資 産 合 計	16,391,530,204	15,594,793,977	796,736,227	5.1
負債・資本の部	固 定 負 債	196,499,620	294,534,900	98,035,280	33.3
	リ ー ス 債 務	196,499,620	294,534,900	98,035,280	33.3
	流 動 負 債	2,696,313,056	2,688,676,569	7,636,487	0.3
	リ ー ス 債 務	122,118,456	151,750,800	29,632,344	19.5
	未 払 金	2,397,578,005	2,219,229,925	178,348,080	8.0
	前 受 金	3,552,320	2,631,780	920,540	35.0
	引 当 金	12,425,000	11,528,000	897,000	7.8
	預 り 金	160,639,275	303,536,064	142,896,789	47.1
	繰 延 収 益	297,841,723	325,778,979	27,937,256	8.6
	長 期 前 受 金	541,092,485	529,108,485	11,984,000	2.3
	長 期 前 受 金 額	243,250,762	203,329,506	39,921,256	-
	収 益 化 累 計				
	負 債 合 計	3,190,654,399	3,308,990,448	118,336,049	3.6
	資 本 金	4,467,321,884	4,467,321,884	0	0
	剰 余 金	8,733,553,921	7,818,481,645	915,072,276	11.7
資 本 剰 余 金	0	0	0	-	
利 益 剰 余 金	8,733,553,921	7,818,481,645	915,072,276	11.7	
資 本 合 計	13,200,875,805	12,285,803,529	915,072,276	7.4	
負 債 資 本 合 計	16,391,530,204	15,594,793,977	796,736,227	5.1	

資産合計は16,391,530,204円で、前年度と比較すると796,736,227円(5.1%)の増となっている。

負債合計は3,190,654,399円で、前年度と比較すると118,336,049円(3.6%)の減となっている。

いる。

資本合計は 13,200,875,805 円で、前年度と比較すると 915,072,276 円(7.4%)の増となっている。

負債資本合計は 16,391,530,204 円で、前年度と比較すると 796,736,227 円(5.1%)の増となっている。

## イ 財務比率等

当座比率、自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
当 座 比 率	190.08	171.41	18.67
自 己 資 本 構 成 比 率	80.53	78.78	1.75

当座比率は企業の支払能力(安全性)を示す指標であり、100%以上が望ましいとされる。当座比率は 190.08%で前年度と比較すると 18.67 ポイント上回っている。

自己資本構成比率は、経営の健全性を示す指標であり、70%以上が望ましいとされる。自己資本構成比率は 80.53%で前年度と比較すると 1.75 ポイント上回っている。

## 2 下水道事業会計

### (1) 概要について

府中市においては、かねてより下水道施設整備を進めてきたが、近年、下水道施設の老朽化の進行、地震などへの災害対策、限られた財源の中での安定的な経営など多くの課題に直面している。

このような中、令和2年度から令和31年度までのおおむね30年間を計画期間とした「府中市下水道マスタープラン2020」を策定し、中長期的な視点による安定的かつ有効的な各種対策に取り組んでいる。また、令和2年度から、経営状況の的確な把握と分析を行い経営の改善を図るため、地方公営企業法第2条第3項に基づき同法の財務規程等を適用し、従前の地方自治法に基づく会計から公営企業会計に移行した。

下水道事業における業務実績は次のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	260,144	260,508	364	0.1
処理区域内人口	人	260,144	260,508	364	0.1
行政区域面積	ha	2,725	2,725	0	0
合 流 式	ha	2,127	2,127	0	0
分 流 式	ha	598	598	0	0
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	35,695,163	37,687,312	1,992,149	5.3
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	28,563,757	28,614,982	51,225	0.2
雨水処理水量	m <sup>3</sup>	7,131,406	9,072,330	1,940,924	21.4
一日平均処理水量	m <sup>3</sup>	97,795	103,253	5,458	5.3
年間有収水量	m <sup>3</sup>	28,459,502	28,607,315	147,813	0.5

年間総処理水量は、35,695,163 m<sup>3</sup>で前年度と比較すると1,992,149 m<sup>3</sup> (5.3%) の減となっている。一日平均処理水量は、97,795 m<sup>3</sup>で前年度と比較すると5,458 m<sup>3</sup> (5.3%) の減となっている。また、年間有収水量は28,459,502 m<sup>3</sup>で前年度と比較すると147,813 m<sup>3</sup> (0.5%) の減となっている。

(2) 予算の執行状況について(消費税及び地方消費税込表示である。)

#### ア 収益的収入

収益的収入の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 科目	令和3年度				令和2年度			対前年度比	
	予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1 営業収益	3,074,832,000	2,986,574,570	58.9	97.1	3,062,853,279	58.8	97.3	76,278,709	2.5
2 営業外収益	2,074,924,000	2,085,169,507	41.1	100.5	2,127,010,570	40.9	97.3	41,841,063	2.0
3 特別利益	0	0	0	-	16,829,202	0.3	-	16,829,202	皆減
収益的収入合計	5,149,756,000	5,071,744,077	100	98.5	5,206,693,051	100	97.6	134,948,974	2.6

収益的収入は、予算現額5,149,756,000円に対し、決算額は5,071,744,077円で執行率は98.5%、前年度の97.6%と比較すると0.9ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては134,948,974円(2.6%)の減となっている。

## イ 収益的支出

収益的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度				令和2年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	営業費用	4,962,374,000	4,684,772,968	98.8	94.4	4,790,214,284	97.3	96.5	105,441,316	2.2
2	営業外費用	78,461,000	56,374,193	1.2	71.8	69,216,781	1.4	53.8	12,842,588	18.6
3	特別損失	0	162,996	0.0	-	63,059,715	1.3	64.5	62,896,719	99.7
4	予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	0	-
収益的支出合計		5,040,935,000	4,741,310,157	100	94.1	4,922,490,780	100	94.8	181,180,623	3.7

収益的支出は、予算現額5,040,935,000円に対し、決算額は4,741,310,157円で執行率は94.1%、前年度の94.8%と比較すると0.7ポイント下回っている。また、前年度の決算額に対しては181,180,623円(3.7%)の減となっている。

## ウ 資本的収入

資本的収入の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度				令和2年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	企業債	513,200,000	506,700,000	60.5	98.7	263,000,000	49.7	74.2	243,700,000	92.7
2	他会計負担金	327,642,000	327,642,000	39.1	100	265,611,000	50.2	100	62,031,000	23.4
3	負担金等	300,000	187,970	0.0	62.7	52,890	0.1	17.6	135,080	255.4
4	国庫補助金	8,000,000	3,000,000	0.4	37.5	-	-	-	3,000,000	皆増
5	都補助金	400,000	150,000	0.0	37.5	-	-	-	150,000	皆増
資本的収入合計		849,542,000	837,679,970	100	98.6	528,663,890	100	85.2	309,016,080	58.5

資本的収入は、予算現額849,542,000円に対し、決算額は837,679,970円で執行率は98.6%、前年度の85.2%と比較すると13.4ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては309,016,080円(58.5%)の増となっている。

## エ 資本的支出

資本的支出の決算状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

科目	区分	令和3年度				令和2年度			対前年度比	
		予算現額	決算額	構成比	執行率	決算額	構成比	執行率	増減額	増減率
1	建設改良費	792,386,000	619,538,863	47.7	78.2	357,691,812	31.7	68.4	261,847,051	73.2
2	固定資産購入費	5,113,000	4,793,800	0.4	93.8	12,520,185	1.1	70.7	7,726,385	61.7
3	企業債償還金	283,672,000	283,670,703	21.9	99.9	287,017,590	25.5	99.9	3,346,887	1.2
4	基金繰入金	390,000,000	390,000,000	30.0	100	470,000,000	41.7	100	80,000,000	17.0
5	予備費	100,000	0	0	0	0	0	0	0	-
資本的支出合計		1,471,271,000	1,298,003,366	100	88.2	1,127,229,587	100	86.8	170,773,779	15.1

資本的支出は、予算現額1,471,271,000円に対し、決算額は1,298,003,366円で執行率は88.2%、前年度の86.8%と比較すると1.4ポイント上回っている。また、前年度の決算額に対しては170,773,779円(15.1%)の増となっている。

また、資本的支出のうち、建設改良費の決算状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	決算額	備考
建設総務費	44,952,694	関係職員の人件費に係る経費
管路建設改良費	421,429,800	下水道管布設工事等に係る経費
ポンプ場建設改良費	13,740,423	ポンプ場の改修等に係る経費
流域下水道建設負担金	139,415,946	北多摩一号水再生センター等の改良に係る経費
合計	619,538,863	

建設改良費は、予算現額792,386,000円に対し、決算額は619,538,863円で執行率78.2%となっている。令和3年度は、令和2年度策定の府中市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、宮西町に存する下水道施設の老朽化対策工事を行った。また、押立ポンプ場の耐水化を行うため止水扉を設置した。

#### オ 一時借入金

一時借入金については、限度額10億円に対して当年度中における借入はなかった。

#### カ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	執行率
職員給与費	126,512,000	110,877,553	87.6

職員給与費のいずれも議会の議決の範囲内で執行されており、議会の議決を必要とする流用はなかった。



(3) 経営成績について

ア 損益（係数表示については消費税及び地方消費税抜表示である。）

損益の状況は次のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
総	収 益	4,885,929,628	5,023,027,195	137,097,567	2.7
営	業 収 益 (A)	2,803,809,620	2,878,810,239	75,000,619	2.6
	下 水 道 使 用 料	1,826,295,373	1,839,073,632	12,778,259	0.7
	雨 水 処 理 負 担 金	972,358,000	1,034,389,000	62,031,000	6.0
	そ の 他 営 業 収 益	5,156,247	5,347,607	191,360	3.6
営	業 外 収 益 (B)	2,082,120,008	2,127,387,754	45,267,746	2.1
	受 取 利 息	3,708,571	4,224,847	516,276	12.2
	長 期 前 受 金 戻 入	2,078,377,320	2,122,767,876	44,390,556	2.1
	雑 収 益	34,117	395,031	360,914	91.4
特	別 利 益 (C)	0	16,829,202	16,829,202	皆減
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	16,829,202	16,829,202	皆減
総	費 用	4,597,005,364	4,773,685,779	176,680,415	3.7
営	業 費 用 (D)	4,485,315,909	4,591,539,341	106,223,432	2.3
	管 渠 費	418,337,225	367,030,102	51,307,123	14.0
	ポ ン プ 場 費	11,693,136	8,549,512	3,143,624	36.8
	管 理 費	376,238,823	360,028,245	16,210,578	4.5
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,255,755,833	1,325,839,632	70,083,799	5.3
	減 価 償 却 費	2,423,290,892	2,530,091,850	106,800,958	4.2
営	業 外 費 用 (E)	111,540,319	119,087,964	7,547,645	6.3
	支 払 利 息	56,374,157	61,430,339	5,056,182	8.2
	雑 支 出	55,166,162	57,657,625	2,491,463	4.3
特	別 損 失 (F)	149,136	63,058,474	62,909,338	99.8
	過 年 度 損 益 修 正 損	138,586	12,374	126,212	-
	貸 倒 損 失	10,550	0	10,550	皆増
	そ の 他 特 別 損 失	0	63,046,100	63,046,100	皆減
営	業 損 失 (A)-(D) (G)	1,681,506,289	1,712,729,102	31,222,813	-
経	常 利 益 (G)+(B)-(E) (H)	289,073,400	295,570,688	6,497,288	2.2
当	年 度 純 利 益 (H)+(C)-(F) (I)	288,924,264	249,341,416	39,582,848	15.9
前	年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (J)	9,341,416	0	9,341,416	皆増
そ	の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 (K)	0	0	0	-
当	年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (I)+(J)+(K)	298,265,680	249,341,416	48,924,264	19.6

総収益の決算額は4,885,929,628円で、前年度と比較すると137,097,567円(2.7%)の減となっている。

営業収益は総収益の57.4%を占め、前年度と比較すると75,000,619円(2.6%)の減となっている。これは主に雨水処理負担金の減によるものである。

営業外収益は総収益の42.6%を占め、前年度と比較すると45,267,746円(2.1%)の減となっている。これは主に長期前受金戻入の減によるものである。

総費用の決算額は4,597,005,364円で、前年度と比較すると176,680,415円(3.7%)の減となっている。

営業費用は総費用の97.6%を占め、前年度と比較すると106,223,432円(2.3%)の減となっている。これは主に減価償却費の減によるものである。

営業外費用は総費用の2.4%を占め、前年度と比較すると7,547,645円(6.3%)の減となっている。これは主に支払利息の減によるものである。

特別損失は総費用の0.0%を占め、過年度損益修正損、貸倒損失により発生している。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は1,681,506,289円となっている。営業損失に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は289,073,400円で、前年度と比較すると6,497,288円(2.2%)の減となっている。経常利益に特別利益(該当無し)を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は288,924,264円で、前年度と比較すると39,582,848円(15.9%)の増となっている。前年度繰越利益剰余金は9,341,416円で、前年度の決算額に対して皆増となっている。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金、その他未処分利益剰余金変動額(該当無し)を加えた当年度未処分利益剰余金は298,265,680円で、前年度と比較すると48,924,264円(19.6%)の増となっている。

#### イ 下水道使用料の収納状況(消費税及び地方消費税込表示である。)

営業収益の主なものである下水道使用料の収納状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

事 項	調定額	収入済額	不納欠損額	未収入額	収納率
当年度分下水道使用料	2,008,650,355	1,894,346,632	10,550	114,293,173	94.3

(単位:円、%)

事 項	未収金額	収入済額	不納欠損額	過年度減額 更正額	未収金残高	収納率
過年度分下水道使用料	227,614,618	123,772,553	426,999	152,446	103,262,620	54.4

#### ウ 剰余金計算書

資本金の当年度期首残高は8,601,678,371円で、当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は8,601,678,371円となっている。

資本剰余金の当年度期首残高は1,475,755,216円で、当年度変動額による増減はなく、当年度末残高は1,475,755,216円となっている。

利益剰余金の当年度期首残高は249,341,416円で、当年度変動として当年度純利益288,924,264円が生じ、当年度末残高は538,265,680円となっている。

工 剰余金処分計算書（案）

剰余金の処分案については次のとおりである。

（単位：円）

区 分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 未 残 高	8,601,678,371	1,475,755,216	298,265,680
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	290,000,000
建設改良積立金の積立て	0	0	290,000,000
処 分 後 残 高	8,601,678,371	1,475,755,216	(繰越利益剰余金) 8,265,680

当年度未処分利益剰余金は298,265,680円で、建設改良積立金に290,000,000円を積立てることとしている。

翌年度繰越利益剰余金は8,265,680円となっている。

基金の現在高については次のとおりである。なお、基金については会計課が他の基金とあわせて一括管理しており、数値については府中市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況からの再掲である。

（単位：円）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
下 水 道 施 設 改 築 基 金	8,155,000,000	390,000,000	0	8,545,000,000
合 計	8,155,000,000	390,000,000	0	8,545,000,000

下水道事業会計に係る基金の決算年度末現在高は、8,545,000,000円で前年度末現在高と比較すると390,000,000円（4.8%）の増となっている。

(4) 財政状態について

ア 資産・負債・資本

資産・負債・資本の状況は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度増減	増減率
資産の部	固 定 資 産	41,210,177,334	42,671,820,413	1,461,643,079	3.4
	有 形 固 定 資 産	29,212,642,744	31,047,704,458	1,835,061,714	5.9
	無 形 固 定 資 産	3,452,534,590	3,469,115,955	16,581,365	0.5
	投 資 そ の 他 の 資 産	8,545,000,000	8,155,000,000	390,000,000	4.8
	流 動 資 産	1,394,602,517	1,017,351,212	377,251,305	37.1
	現 金 預 金	1,171,960,947	793,542,137	378,418,810	47.7
	未 収 金	222,641,570	223,809,075	1,167,505	0.5
	資 産 合 計	42,604,779,851	43,689,171,625	1,084,391,774	2.5
負債・資本の部	固 定 負 債	4,408,564,896	4,182,556,519	226,008,377	5.4
	企 業 債	4,408,564,896	4,182,556,519	226,008,377	5.4
	流 動 負 債	1,048,991,312	889,743,219	159,248,093	17.9
	企 業 債	280,691,623	283,670,703	2,979,080	1.1
	未 払 金	760,717,287	598,371,795	162,345,492	27.1
	引 当 金	6,553,000	6,553,000	0	0
	預 り 金	1,029,402	1,147,721	118,319	10.3
	繰 延 収 益	26,531,524,376	28,290,096,884	1,758,572,508	6.2
	長 期 前 受 金	30,732,669,572	30,412,864,760	319,804,812	1.1
	長期前受金収益化累計額	4,201,145,196	2,122,767,876	2,078,377,320	-
	負 債 合 計	31,989,080,584	33,362,396,622	1,373,316,038	4.1
	資 本 金	8,601,678,371	8,601,678,371	0	0
	剰 余 金	2,014,020,896	1,725,096,632	288,924,264	16.7
	資 本 剰 余 金	1,475,755,216	1,475,755,216	0	0
利 益 剰 余 金	538,265,680	249,341,416	288,924,264	115.9	
資 本 合 計	10,615,699,267	10,326,775,003	288,924,264	2.8	
負 債 資 本 合 計	42,604,779,851	43,689,171,625	1,084,391,774	2.5	

資産合計は42,604,779,851円で、前年度と比較すると1,084,391,774円(2.5%)の減となっている。

負債合計は31,989,080,584円で、前年度と比較すると1,373,316,038円(4.1%)の減となっている。

資本合計は10,615,699,267円で、前年度と比較すると288,924,264円(2.8%)の増となっている。

負債資本合計は42,604,779,851円で、前年度と比較すると1,084,391,774円(2.5%)の減となっている。

## イ 企業債

企業債の借入及び償還の状況については次のとおりである。

(単位：円)

区 分	当年度末残高	本年度		当年度末残高
		借入高	償還高	
公 共 下 水 道 債	1,940,235,193	381,000,000	139,739,205	2,181,495,988
流 域 下 水 道 債	2,525,992,029	125,700,000	143,931,498	2,507,760,531
合 計	4,466,227,222	506,700,000	283,670,703	4,689,256,519

## ウ 他会計繰入金等

他会計繰入金等の状況については次のとおりである。

(単位：円)

区 分	決算額	備考(主な充当先)
雨 水 処 理 負 担 金	972,358,000	委託料等、流域下水道維持管理負担金、減価償却費などに充当した。
他 会 計 負 担 金	327,642,000	企業債償還金、基金繰入金、職員給与費などに充当した。
受 益 者 負 担 金	187,970	委託料に充当した。
国 庫 補 助 金	3,000,000	委託料に充当した。
都 補 助 金	150,000	委託料に充当した。
合 計	1,303,337,970	

## (5) 経営指標について

各種経営指標等は、次のとおりである。

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減
経 常 収 支 比 率	106.29	106.27	0.02
経 費 回 収 率	108.01	101.82	6.19
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	14.44	7.49	6.95
管 渠 老 朽 化 率	4.02	-	-
使 用 料 単 価	64.2	64.3	0.1
汚 水 処 理 原 価	59.4	63.1	3.7

経常収支比率は、経営の健全性を示す指標であり、当該年度は106.29%で、昨年度と比較すると0.02ポイント上回っている。経費回収率は、汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を表す指標であり、経費回収率は108.01%で、昨年度と比較すると6.19ポイント上回っている。有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、当該年度は14.44%で昨年度と比較すると6.95ポイント上

回っている。管渠老朽化率は、耐用年数を越えた管渠延長の割合を表した指標であり、当該年度は4.02%となっている。使用料単価は、有収水量（下水道料金徴収の対象となった水量）1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料を表す指標であり、当該年度は64.2円で、昨年度と比較すると0.1円下がっている。汚水処理原価は、有収水量（下水道料金徴収の対象となった水量）1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費を表す指標であり、当該年度は59.4円で昨年度と比較すると3.7円下がっている。

## 第7 意見・要望

### 1 競走事業会計

令和3年度の業務状況を見ると、自場開催レースの開催日数は180日であり、舟券売上額は81,712,065,400円、利用者数は15,632,608人で、前年度と比較すると舟券売上額は2,432,923,000円の増、利用者数は2,044,332人の増となっている。

次に令和3年度の損益状況を見ると、総収益は88,496,843,141円、総費用は84,081,770,865円、当年度純利益4,415,072,276円、当年度未処分利益剰余金は6,906,670,421円となっている。また、一般会計への繰出は4,000,000,000円を予定している。

なお、審査を行ったところ、個別の意見・要望は特になかった。

### 2 下水道事業会計

令和3年度の業務状況を見ると、年間総処理水量は35,695,163 m<sup>3</sup>、年間の有収水量は28,459,502 m<sup>3</sup>となっている。前年度と比較すると年間総処理水量は1,992,149 m<sup>3</sup>の減、年間の有収水量は147,813 m<sup>3</sup>の減となっている。

次に令和3年度の損益状況を見ると、総収益は4,885,929,628円、総費用は4,597,005,364円、当年度純利益288,924,264円、当年度未処分利益剰余金は298,265,680円となっている。また、企業債の当年度未残高は4,689,256,519円となっている。

なお、審査を行ったところ、個別の意見・要望は特になかった。

# 公營企業會計參考資料

1 競走事業会計

業務実績比較表

区 分	単 位	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
開 催 日 数	日	180	180	186	0	0
売 上 総 額	円	81,712,065,400	79,279,142,400	63,414,310,100	2,432,923,000	3.1
本 場	円	5,063,634,600	4,651,010,400	6,906,266,600	412,624,200	8.9
他 場	円	17,207,000,800	16,168,230,200	17,507,314,800	1,038,770,600	6.4
電 話 投 票	円	56,277,766,300	55,722,954,400	35,437,859,400	554,811,900	1.0
ポ ー ト ビ ア 河 辺	円	266,035,800	240,220,400	298,104,900	25,815,400	10.7
ポ ー ト ビ ア 横 浜	円	1,094,466,400	1,097,704,500	1,153,583,000	3,238,100	0.3
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	円	109,165,700	91,956,700	119,428,600	17,209,000	18.7
オ ラ レ 上 越	円	82,224,500	78,981,900	90,313,300	3,242,600	4.1
オ ラ レ 刈 羽	円	51,038,000	41,699,700	51,605,800	9,338,300	22.4
平 和 島 劇 場	円	1,560,733,300	1,186,384,200	1,849,833,700	374,349,100	31.6
一 日 平 均 売 上 額	円	453,955,919	440,439,680	340,937,151	13,516,239	3.1
本 場	円	29,962,335	34,451,929	40,865,483	4,489,594	13.0
他 場	円	95,594,449	106,369,936	103,593,579	10,775,487	10.1
電 話 投 票	円	312,654,257	309,571,969	190,526,126	3,082,288	1.0
ポ ー ト ビ ア 河 辺	円	1,486,234	1,612,217	1,763,934	125,983	7.8
ポ ー ト ビ ア 横 浜	円	6,080,369	7,367,144	6,907,683	1,286,775	17.5
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	円	606,476	608,985	706,678	2,509	0.4
オ ラ レ 上 越	円	456,803	533,661	534,398	76,858	14.4
オ ラ レ 刈 羽	円	283,544	279,864	305,360	3,680	1.3
平 和 島 劇 場	円	9,693,996	8,788,031	10,945,762	905,965	10.3
返 還 金 総 額	円	1,119,892,500	920,237,300	633,022,200	199,655,200	21.7
本 場	円	78,739,000	70,211,200	75,500,900	8,527,800	12.1
他 場	円	253,053,800	172,613,000	179,906,000	80,440,800	46.6
電 話 投 票	円	740,799,900	635,328,400	337,919,100	105,471,500	16.6
ポ ー ト ビ ア 河 辺	円	3,638,300	3,182,000	2,906,400	456,300	14.3
ポ ー ト ビ ア 横 浜	円	15,563,200	15,487,100	12,403,100	76,100	0.5
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	円	1,617,100	1,212,700	1,305,800	404,400	33.3
オ ラ レ 上 越	円	1,104,500	1,057,900	820,700	46,600	4.4
オ ラ レ 刈 羽	円	803,600	697,500	511,500	106,100	15.2
平 和 島 劇 場	円	24,573,100	20,447,500	21,748,700	4,125,600	20.2
利 用 者 数	人	15,632,608	13,588,276	13,935,962	2,044,332	15.0
本 場	人	257,162	228,563	422,079	28,599	12.5
他 場	人	5,169,929	4,036,387	6,762,914	1,133,542	28.1
電 話 投 票	人	9,713,871	8,886,886	6,077,136	826,985	9.3
ポ ー ト ビ ア 河 辺	人	38,460	35,948	48,126	2,512	7.0
ポ ー ト ビ ア 横 浜	人	170,625	151,211	214,268	19,414	12.8
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	人	42,772	41,145	40,909	1,627	4.0
オ ラ レ 上 越	人	18,022	15,761	19,007	2,261	14.3
オ ラ レ 刈 羽	人	12,622	11,334	14,807	1,288	11.4
平 和 島 劇 場	人	209,145	181,041	336,716	28,104	15.5
一 日 平 均 利 用 者 数	人	86,847	75,490	74,924	11,357	15.0
本 場	人	1,521	1,693	2,497	172	10.2
他 場	人	28,721	26,555	40,017	2,166	8.2
電 話 投 票	人	53,965	49,371	32,672	4,594	9.3
ポ ー ト ビ ア 河 辺	人	214	241	284	27	11.2
ポ ー ト ビ ア 横 浜	人	947	1,014	1,283	67	6.6
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	人	237	272	242	35	12.9
オ ラ レ 上 越	人	100	106	112	6	5.7
オ ラ レ 刈 羽	人	70	76	87	6	7.9
平 和 島 劇 場	人	1,299	1,341	1,992	42	3.1
一 人 当 たり 購 買 額	円	5,227	5,834	4,550	607	10.4
本 場	円	19,690	20,348	16,362	658	3.2
他 場	円	3,328	4,005	2,588	677	16.9
電 話 投 票	円	5,793	6,270	5,831	477	7.6
ポ ー ト ビ ア 河 辺	円	6,917	6,682	6,194	235	3.5
ポ ー ト ビ ア 横 浜	円	6,414	7,259	5,383	845	11.6
ミ ニ ポ ー ト ビ ア 黒 石	円	2,552	2,234	2,919	318	14.2
オ ラ レ 上 越	円	4,562	5,011	4,751	449	9.0
オ ラ レ 刈 羽	円	4,043	3,679	3,485	364	9.9
平 和 島 劇 場	円	7,462	6,553	5,493	909	13.9



比較貸借対照表

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B	区分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	7,266,386,803	7,486,066,082	7,511,513,985	219,679,279	2.9	固定負債	196,499,620	294,534,900	201,409,200	98,035,280	33.3
有形固定資産	5,436,189,879	5,281,406,282	5,044,156,765	154,783,597	2.9	リ一入債務	196,499,620	294,534,900	201,409,200	98,035,280	33.3
土地	3,242,246,476	3,242,246,476	3,242,246,476	0	0	流動負債	2,696,313,056	2,688,676,569	2,343,474,719	7,636,487	0.3
建物	524,782,380	424,806,040	309,253,656	99,976,340	23.5	リ一入債務	122,118,456	151,750,800	148,672,800	29,632,344	19.5
建物付属設備	561,266,003	363,455,466	262,807,476	197,810,537	54.4	未払金	2,397,578,005	2,219,229,925	2,089,990,440	178,348,080	8.0
構築物	16,109,158	19,236,496	20,232,102	3,127,338	16.3	前受金	3,552,320	2,631,780	9,426,800	920,540	35.0
機械及び装置	158,190,713	176,807,237	192,330,149	18,616,524	10.5	引当金	12,425,000	11,528,000	9,442,000	897,000	7.8
工具器具及び備品	424,586,639	372,444,600	349,977,532	52,142,039	14.0	預り金	160,639,275	303,536,064	85,942,679	142,896,789	47.1
リ一入資産	509,008,510	672,980,967	651,592,374	163,972,457	24.4	繰延収益	297,841,723	325,778,979	352,356,391	27,937,256	8.6
建設仮勘定	0	9,429,000	15,717,000	9,429,000	100.0	長期前受金	541,092,485	529,108,485	517,350,451	11,984,000	2.3
無形固定資産	1,313,424	0	0	1,313,424	皆増	長期前受金 収益化累計額	243,250,762	203,329,506	164,994,060	39,921,256	-
ソフトウェア	0	0	0	0	-	負債合計	3,190,654,399	3,308,990,448	2,897,240,310	118,336,049	3.6
リ一入資産	1,313,424	0	0	1,313,424	皆増	資本金	4,467,321,884	4,467,321,884	4,467,321,884	0	0
投資その他の資産	1,828,883,500	2,204,659,800	2,467,357,200	375,776,300	17.0	剰余金	8,733,553,921	7,818,481,645	6,520,042,565	915,072,276	11.7
基金	1,828,883,500	2,204,659,800	2,467,357,200	375,776,300	17.0	資本剰余金	0	0	0	0	-
流動資産	9,125,143,401	8,108,727,895	6,373,090,794	1,016,415,506	12.5	利益剰余金	8,733,553,921	7,818,481,645	6,520,042,565	915,072,276	11.7
現金預金	4,543,333,845	3,996,045,644	3,163,102,287	547,288,201	13.7	利益積立金	1,506,000,000	1,505,000,000	1,504,000,000	1,000,000	0.1
開催資金	361,870,000	361,870,000	453,611,000	0	0	建設改良積立金	320,883,500	697,659,800	961,357,200	376,776,300	54.0
未収金	219,939,556	250,812,251	56,377,507	30,872,695	12.3	当年度未処分 利益剰余金	6,906,670,421	5,615,821,845	4,054,685,365	1,290,848,576	23.0
繰出金	4,000,000,000	3,500,000,000	2,700,000,000	500,000,000	14.3	資本合計	13,200,875,805	12,285,803,529	10,987,364,449	915,072,276	7.4
資産合計	16,391,530,204	15,594,793,977	13,884,604,759	796,736,227	5.1	負債資本合計	16,391,530,204	15,594,793,977	13,884,604,759	796,736,227	5.1

## 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	88,444,896,380	84,808,478,013	70,898,254,249	3,636,418,367	4.3
		開催収益	82,831,957,900	80,199,379,700	64,047,332,300	2,632,578,200	3.3
		場間場外発売事務受託収益	5,258,040,410	4,265,952,201	6,499,604,061	992,088,209	23.3
		その他営業収益	354,898,070	343,146,112	351,317,888	11,751,958	3.4
	営業費用	82,787,749,089	79,651,026,309	67,232,771,100	3,136,722,780	3.9	
	開催費	78,250,345,107	75,803,108,710	61,823,687,001	2,447,236,397	3.2	
	場間場外発売事務受託費	4,066,398,039	3,347,932,954	5,006,292,282	718,465,085	21.5	
	管理費	238,807,891	220,046,785	219,796,992	18,761,106	8.5	
	減価償却費	213,582,747	176,147,833	137,063,937	37,434,914	21.3	
	資産減耗費	18,615,305	103,790,027	45,930,888	85,174,722	82.1	
	営業利益	5,657,147,291	5,157,451,704	3,665,483,149	499,695,587	9.7	
	営業外損益の部	営業外収益	44,640,051	74,274,299	43,864,070	29,634,248	39.9
		使用料	4,820	4,820	4,292	0	0
		受取利息及び配当金	670,313	1,072,570	1,339,292	402,257	37.5
		長期前受金戻入	39,921,256	38,422,112	42,520,486	1,499,144	3.9
		雑収益	4,043,662	34,774,797	0	30,731,135	皆増
営業外費用		1,294,021,776	1,233,286,923	1,153,418,766	60,734,853	4.9	
支払利息		4,051,940	4,709,877	3,619,490	657,937	14.0	
雑支出	1,289,969,836	1,228,577,046	1,149,799,276	61,392,790	5.0		
経常利益	4,407,765,566	3,998,439,080	2,555,928,453	409,326,486	10.2		
特別損益の部	特別利益	特別利益	7,306,710	0	0	7,306,710	皆増
		過年度損益修正益	7,306,710	0	0	7,306,710	皆増
	特別損失	特別損失	0	0	0	0	-
		過年度損益修正損	0	0	0	0	-
当年度純利益		4,415,072,276	3,998,439,080	2,555,928,453	416,633,196	10.4	
前年度繰越利益剰余金		2,113,821,845	1,352,685,365	986,141,512	761,136,480	56.3	
その他未処分利益剰余金変動額		377,776,300	264,697,400	512,615,400	113,078,900	42.7	
当年度未処分利益剰余金		6,906,670,421	5,615,821,845	4,054,685,365	1,290,848,576	23.0	

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	対前年度増減 A-B
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	4,613,187,905	4,590,642,934	3,153,370,788	22,544,971
当 年 度 純 利 益	4,415,072,276	3,998,439,080	2,555,928,453	416,633,196
減 価 償 却 費	213,582,747	176,147,833	137,063,937	37,434,914
資 産 減 耗 費	18,615,305	103,790,027	45,930,888	85,174,722
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	897,000	2,086,000	0	1,189,000
長 期 前 受 金 戻 入	39,921,256	38,422,112	42,520,486	1,499,144
受 取 利 息 及 び 配 当 金	670,313	1,072,570	1,339,292	402,257
支 払 利 息	4,051,940	4,709,877	3,619,490	657,937
雑 支 出 ( リ ー ス 資 産 に 係 る 控 除 対 象 外 消 費 税 )	2,526,207	26,190,000	15,344,000	23,663,793
未 収 金 の 増 減 額	30,872,695	194,434,744	314,147,862	225,307,439
未 払 金 の 増 減 額	113,648,286	214,200,002	324,516,253	100,551,716
前 受 金 の 増 減 額	920,540	6,795,020	1,797,270	7,715,560
預 り 金 の 増 減 額	142,896,789	217,593,385	203,587,368	360,490,174
開 催 資 金 の 増 減 額	-	91,741,000	-	-
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額	-	-	8,259,000	-
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	670,313	1,072,570	1,339,292	402,257
利 息 の 支 払 額	4,181,046	4,602,394	3,533,971	421,348
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	89,556,200	65,813,277	350,712,466	155,369,477
有 形 及 び 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	286,220,100	328,510,677	159,902,934	42,290,577
基 金 の 積 立 て に よ る 支 出	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0
基 金 の 繰 入 れ に よ る 収 入	377,776,300	264,697,400	512,615,400	113,078,900
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	4,155,455,904	3,691,886,300	2,873,628,000	463,569,604
リ ー ス 債 務 の 支 払 い	155,455,904	191,886,300	173,628,000	36,430,396
他 会 計 へ の 繰 出 し に よ る 支 出	4,000,000,000	3,500,000,000	2,700,000,000	500,000,000
資 金 増 減 額	547,288,201	832,943,357	630,455,254	285,655,156
資 金 期 首 残 高	3,996,045,644	3,163,102,287	2,532,647,033	832,943,357
資 金 期 末 残 高	4,543,333,845	3,996,045,644	3,163,102,287	547,288,201

## 経営分析比率比較表

(単位：%、ポイント)

区分	算定式	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度 A-B	対前年度増減 A-B	指標
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	106.83%	106.48%	105.45%	0.35	営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比させ、営業活動の能率性を測る指標であり、比率が高いほど営業利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.24%	104.94%	103.74%	0.30	経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比させ、経常費用が経常収益によってどの程度賅われているかを測る指標であり、比率が高いほど経常利益率が良いとされ、100%以上が望ましいとされる。
当座比率	$\frac{\text{現金預金}-\text{繰出金}}{\text{流動負債}} \times 100$	190.08%	171.41%	156.74%	18.67	当座比率は、企業の支払能力を判断する指標であり、100%以上が望ましいとされる。
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	80.53%	78.78%	79.13%	1.75	自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の占める割合を示す指標であり、比率が高いほど経営の安定性が高いとされ、70%以上が望ましいとされる。

2 下水道事業会計

比較貸借対照表

(単位：円、%)

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B	区分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	41,210,177,334	42,671,820,413	-	1,461,643,079	3.4	固定負債	4,408,564,896	4,182,556,519	-	226,008,377	5.4
有形固定資産	29,212,642,744	31,047,704,458	-	1,835,061,714	5.9	企業債	4,408,564,896	4,182,556,519	-	226,008,377	5.4
土地	1,564,973,759	1,564,973,759	-	0	0	流動負債	1,048,991,312	889,743,219	-	159,248,093	17.9
建物	28,751,064	22,892,044	-	5,859,020	25.6	企業債	280,691,623	283,670,703	-	2,979,080	1.1
構築物	27,436,951,413	29,267,674,972	-	1,830,723,559	6.3	未払金	760,717,287	598,371,795	-	162,345,492	27.1
機械及び装置	1,722,074,821	181,396,358	-	9,188,876	5.1	引当金	6,553,000	6,553,000	-	0	0
車両運搬具	4,472,188	5,096,824	-	624,636	12.3	賞与引当金	5,559,000	5,559,000	-	0	0
工器器具備品	2,761,838	3,145,501	-	383,663	12.2	法定福利費引当金	994,000	994,000	-	0	0
建設仮勘定	2,525,000	2,525,000	-	0	0	預り金	1,029,402	1,147,721	-	118,319	10.3
無形固定資産	3,452,534,590	3,469,115,955	-	16,581,365	0.5	繰延収益	26,531,524,376	28,290,096,884	-	1,758,572,508	6.2
施設利用権	3,433,216,190	3,446,039,755	-	12,823,565	0.4	長期前受金	30,732,669,572	30,412,864,760	-	319,804,812	1.1
ソフトウェア	19,318,400	23,076,200	-	3,757,800	16.3	受贈財産評価額	5,880,235,221	5,880,235,221	-	0	0
投資その他の資産	8,545,000,000	8,155,000,000	-	390,000,000	4.8	他会計負担金	20,515,626,846	20,199,160,004	-	316,466,842	1.6
基金	8,545,000,000	8,155,000,000	-	390,000,000	4.8	工事負担金	659,114,768	659,114,768	-	0	0
流動資産	1,394,602,517	1,017,351,212	-	377,251,305	37.1	受益者負担金	381,123,347	380,935,377	-	187,970	0.0
現金預金	1,171,960,947	793,542,137	-	378,418,810	47.7	国庫補助金	2,776,409,346	2,773,409,346	-	3,000,000	0.1
未収金	222,641,570	223,809,075	-	1,167,505	0.5	都補助金	520,160,044	520,010,044	-	150,000	0.0
						長期前受金 収益化累計額	4,201,145,196	2,122,767,876	-	2,078,377,320	-
						負債合計	31,989,080,584	33,362,396,622	-	1,373,316,038	4.1
						資本剰余金	8,601,678,371	8,601,678,371	-	0	0
						資本剰余金	2,014,020,896	1,725,096,632	-	288,924,264	16.7
						資本剰余金	1,475,755,216	1,475,755,216	-	0	0
						受贈財産評価額	1,458,013,383	1,458,013,383	-	0	0
						他会計負担金	17,709,116	17,709,116	-	0	0
						受益者負担金	32,717	32,717	-	0	0
						利益剰余金	538,265,680	249,341,416	-	288,924,264	115.9
						建設改良積立金	240,000,000	0	-	240,000,000	皆増
						当年度未処分利益剰余金	298,265,680	249,341,416	-	48,924,264	19.6
						資本合計	10,615,699,267	10,326,775,003	-	288,924,264	2.8
資産合計	42,604,779,851	43,689,171,625	-	1,084,391,774	2.5	負債資本合計	42,604,779,851	43,689,171,625	-	1,084,391,774	2.5

## 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	対前年度増減 C(A-B)	増減率 C/B
経常損益の部	営業収益	2,803,809,620	2,878,810,239	-	75,000,619	2.6
	下水道使用料	1,826,295,373	1,839,073,632	-	12,778,259	0.7
	雨水処理負担金	972,358,000	1,034,389,000	-	62,031,000	6.0
	その他営業収益	5,156,247	5,347,607	-	191,360	3.6
	営業費用	4,485,315,909	4,591,539,341	-	106,223,432	2.3
	管渠費	418,337,225	367,030,102	-	51,307,123	14.0
	ポンプ場費	11,693,136	8,549,512	-	3,143,624	36.8
	管理費	376,238,823	360,028,245	-	16,210,578	4.5
	流域下水道維持管理負担金	1,255,755,833	1,325,839,632	-	70,083,799	5.3
	減価償却費	2,423,290,892	2,530,091,850	-	106,800,958	4.2
	営業損失	1,681,506,289	1,712,729,102	-	31,222,813	-
	営業外収益	2,082,120,008	2,127,387,754	-	45,267,746	2.1
	受取利息	3,708,571	4,224,847	-	516,276	12.2
	長期前受金戻入	2,078,377,320	2,122,767,876	-	44,390,556	2.1
	雑収益	34,117	395,031	-	360,914	91.4
	営業外費用	111,540,319	119,087,964	-	7,547,645	6.3
	支払利息	56,374,157	61,430,339	-	5,056,182	8.2
雑支出	55,166,162	57,657,625	-	2,491,463	4.3	
経常利益	289,073,400	295,570,688	-	6,497,288	2.2	
特別損益の部	特別利益	0	16,829,202	-	16,829,202	皆減
	過年度損益修正益	0	16,829,202	-	16,829,202	皆減
	特別損失	149,136	63,058,474	-	62,909,338	99.8
	過年度損益修正損	138,586	12,374	-	126,212	-
	貸倒損失	10,550	0	-	10,550	皆増
	その他特別損失	0	63,046,100	-	63,046,100	皆減
当年度純利益	288,924,264	249,341,416	-	39,582,848	15.9	
前年度繰越利益剰余金	9,341,416	0	-	9,341,416	皆増	
当年度末処分利益剰余金	298,265,680	249,341,416	-	48,924,264	19.6	

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	対前年度増減 A-B
業 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	794,931,458	831,885,813	-	36,954,355
当 年 度 純 利 益	288,924,264	249,341,416	-	39,582,848
減 価 償 却 費	2,423,290,892	2,530,091,850	-	106,800,958
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	0	5,559,000	-	皆減
法定福利費引当金の増減額	0	994,000	-	皆減
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	196,503	3,999,841	-	3,803,338
長 期 前 受 金 戻 入 額	2,078,377,320	2,122,767,876	-	44,390,556
受 取 利 息	3,708,571	4,224,847	-	516,276
支 払 利 息	56,374,157	61,430,339	-	5,056,182
未 収 金 の 増 減 額	1,121,002	6,365,649	-	7,486,651
未 払 金 の 増 減 額	159,894,436	169,885,510	-	9,991,074
預 り 金 の 増 減 額	118,319	1,147,721	-	1,266,040
利 息 の 受 取 額	3,708,571	4,224,847	-	516,276
利 息 の 支 払 額	56,374,157	61,430,339	-	5,056,182
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	639,541,945	533,948,633	-	105,593,312
有形及び無形固定資産の取得による支出	580,371,915	318,871,802	-	261,500,113
他 会 計 負 担 金 に よ る 収 入	327,642,000	254,870,279	-	72,771,721
受 益 者 負 担 金 に よ る 収 入	187,970	52,890	-	135,080
国 庫 補 助 金 に よ る 収 入	3,000,000	0	-	皆増
基 金 の 積 立 に よ る 支 出	390,000,000	470,000,000	-	80,000,000
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	223,029,297	24,017,590	-	247,046,887
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	506,700,000	263,000,000	-	243,700,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	283,670,703	287,017,590	-	3,346,887
資 金 増 減 額	378,418,810	273,919,590	-	104,499,220
資 金 期 首 残 高	793,542,137	519,622,547	-	273,919,590
資 金 期 末 残 高	1,171,960,947	793,542,137	-	378,418,810

# 経営分析比率比較表

(単位：％、円、ポイント)

区分	算定式	令和3年度 A	令和2年度 B	令和元年度	対前年度増減 A-B	指標
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	106.29%	106.27%	-	0.02	経営の健全性を示す指標で100%以上が望ましいとされる。
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	108.01%	101.82%	-	6.19	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を表す指標。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	14.44%	7.49%	-	6.95	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。
管渠老朽化率	$\frac{\text{耐用年数を超えた管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	4.02%	-	-	-	耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。
使用料単価	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	64.2円	64.3円	-	0.1円	有収水量(下水道料金徴収の対象となった水量)1m <sup>3</sup> 当たりの下水道使用料を表す指標。
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \times 100$	59.1円	63.1円	-	3.7円	有収水量(下水道料金徴収の対象となった水量)1m <sup>3</sup> 当たりの汚水処理費を表す指標。